



香美町人口ビジョン

平成 27 年 10 月
香 美 町

■香美町人口ビジョン・目次

1. 策定にあたって	1
1. 位置づけ	1
2. 対象期間	1
3. 国の長期ビジョン	1
2. 人口の動き	3
1. 人口と世帯数の動向	3
2. 年齢別人口	3
3. 人口動態	6
4. 人口の動きについてのまとめ	14
5. 人口の変化が町の将来に与える影響	15
3. 将来人口推計	16
1. 国立社会保障・人口問題研究所による将来人口推計	16
2. 国の指導によるシミュレーション	17
3. 町の将来人口推計の検討	17
4. 移住世帯の加算の検討	18
4. 人口の将来展望	23
1. 若者の将来意向	23
2. めざすべき将来の方向と今後の基本戦略	25
3. 人口の将来展望	26
【参考】地区別推計	28

1. 策定にあたって

1. 位置づけ

香美町人口ビジョンは、本町における人口の現状と将来の変化を分析し、人口に関する町民の認識を共有し、今後めざすべき将来の方向と人口の将来展望を示すものです。

2008年（H20）に始まった日本の人口減少は、今後加速度的に進み、経済規模の縮小や社会保障費の増加、コミュニティの弱体化等地域社会に大きな影響を及ぼす恐れが強いことから、国は2014年（H26）12月に国と地方が総力をあげて地方創生・人口減少克服に取り組むため、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（人口ビジョン）」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を決定しました。

本町においてもこれを受け、長年にわたって人口減少傾向が続き、さらに急減する時代を迎えることから、今後のあるべき方向を示す「香美町人口ビジョン」を策定するものです。

この人口ビジョンは、人口減少が地域の将来に与える影響の分析・考察、そしてめざすべき将来の方向性を提示することにより、「第2次香美町総合計画」及び「香美町総合戦略」において効果的な施策を検討、立案する上で、重要な基礎として位置付けられるものです。

2. 対象期間

香美町人口ビジョンの対象とする期間は、国の長期ビジョンの期間に準じて、2060年（H72）までとします。

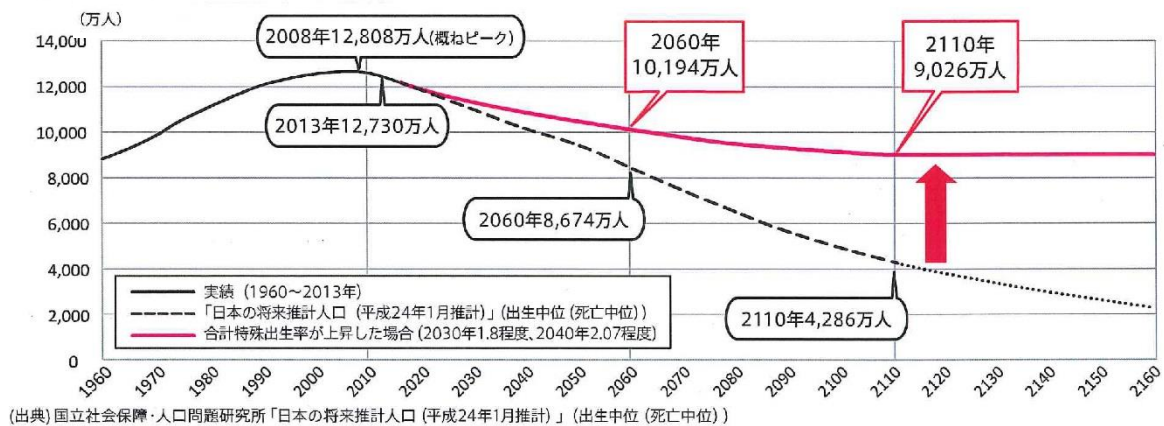
並行して策定する「第2次香美町総合計画」は2016年（H28）から2025年（H37）を計画期間としていますが、この人口ビジョンの長期的な展望を踏まえ、2015年（H27）から2019年（H31）を計画の期間とする「香美町総合戦略」とも整合する計画としています。

3. 国の長期ビジョン

（1）長期ビジョンの趣旨

国の長期ビジョンの趣旨は、人口減少に歯止めをかけ、2060年に1億人程度の人口を維持することをめざし、その目標を達成するために、日本の人口動向を分析し、将来の展望を示すものです。

■我が国の人口の推移と長期的な見通し



(2) 人口の現状と将来展望

日本全体としては、2008年（H20）をピークとして人口減少時代に突入し、今後さらに人口が減少し続けると推計されています。その傾向は地域によって異なり、東京圏や大都市圏よりも地方において本格的な人口減少に直面している市町村が多くなっています。

一方では、地方から東京への人口流入が続いており、特に若い世代が、過密で出生率が極めて低い東京圏に流入することで、日本全体として少子化に拍車がかかっています。

人の流れを東京圏から地方に変えることにより、出生率の改善につながり、その対応が早いほどその効果は大きいことから、人口減少に歯止めをかけることに効果があります。

(3) めざすべき将来の方向と基本戦略

基本方向は、将来にわたって活力ある日本社会を維持することであり、そのためには地方への移住や結婚・出産・子育ての希望を実現することです。

基本方向に沿って取り組むべき「政策目標」については、以下のように考えられます。

- ・人口減少克服・地方創生に正面から取り組むとともに、地域の特性に即した対応や制度全般の見直しを進めていく必要があります。
- ・以下の中期的な政策目標を提示しています。
 - ①「東京一極集中」の是正
 - ②若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現
 - ③地域の特性に即した地域課題の解決

そのため、国民的議論を喚起し、人口減少は国家の根本に関する問題であるとの基本認識を共有し、中長期的な目標を掲げ、継続的に取り組むことが求められます。

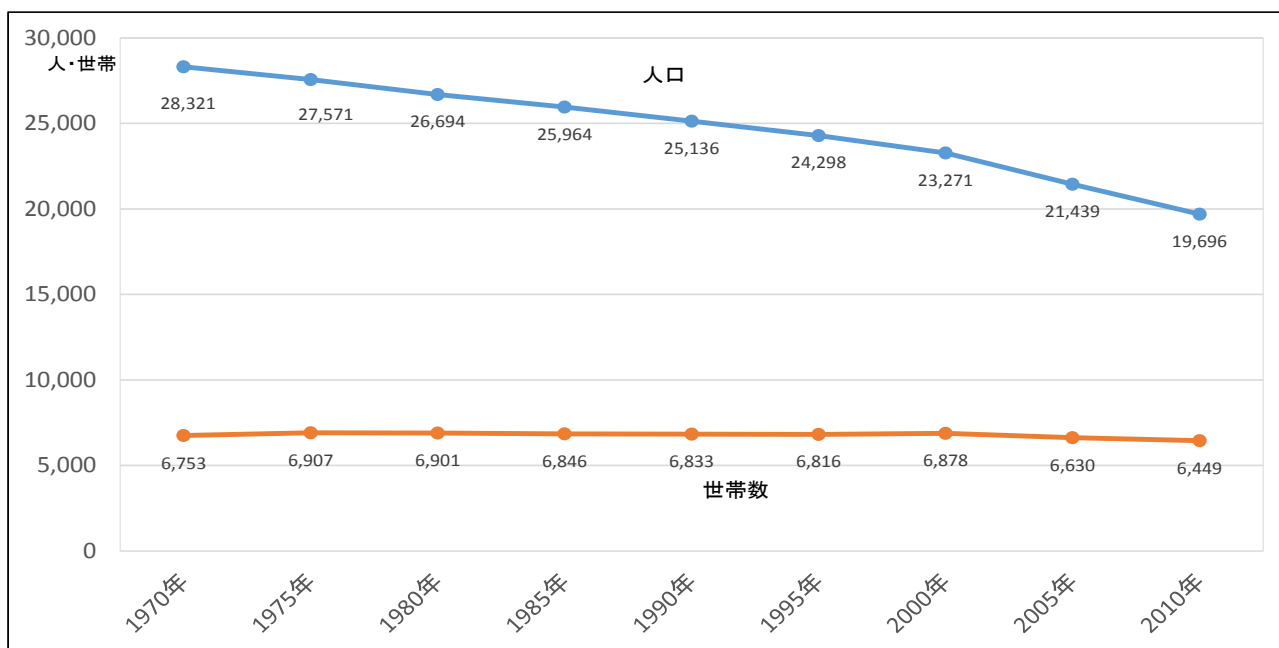
また、地域住民の参加も得る形で、地方の発意と自主的な取組を基本とし、国がそれを様々な面で支援していきます。

2. 人口の動き

1. 人口と世帯数の動向

香美町の人口は、長年減少を続けており、特に2000年（H12）以降の減少が著しくなっています。世帯数についても1975年（S50）をピークに横ばいから減少傾向にあります。

■人口・世帯数の推移



	1970年 (S45)	1975年 (S50)	1980年 (S55)	1985年 (S60)	1990年 (H2)	1995年 (H7)	2000年 (H12)	2005年 (H17)	2010年 (H22)
人口	28,321	27,571	26,694	25,964	25,136	24,298	23,271	21,439	19,696
世帯数	6,753	6,907	6,901	6,846	6,833	6,816	6,878	6,630	6,449

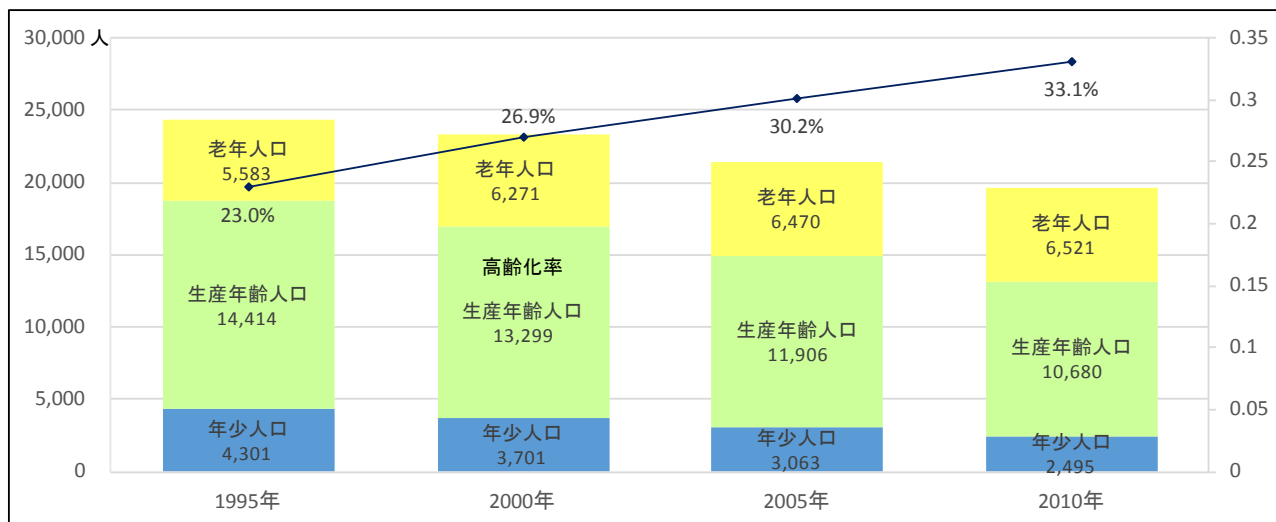
資料:国勢調査

2. 年齢別人口

年齢3区分別では生産年齢人口と年少人口の減少が著しく、高齢人口割合は、1995年（H7）から15年間で10%も上昇しており、年齢別では、若者の転出により「20～24歳」が少なく、また、子どもについても年齢が低いほど人数が少なくなっています。

「5～14歳」の子どもの20年後の定着率は低下傾向がみられ、1990年（H2）の「5～14歳」と20年後の2010年（H22）の「25～34歳」を比べた定着率は4割強となっています。

■年齢3区分別人口と割合の推移

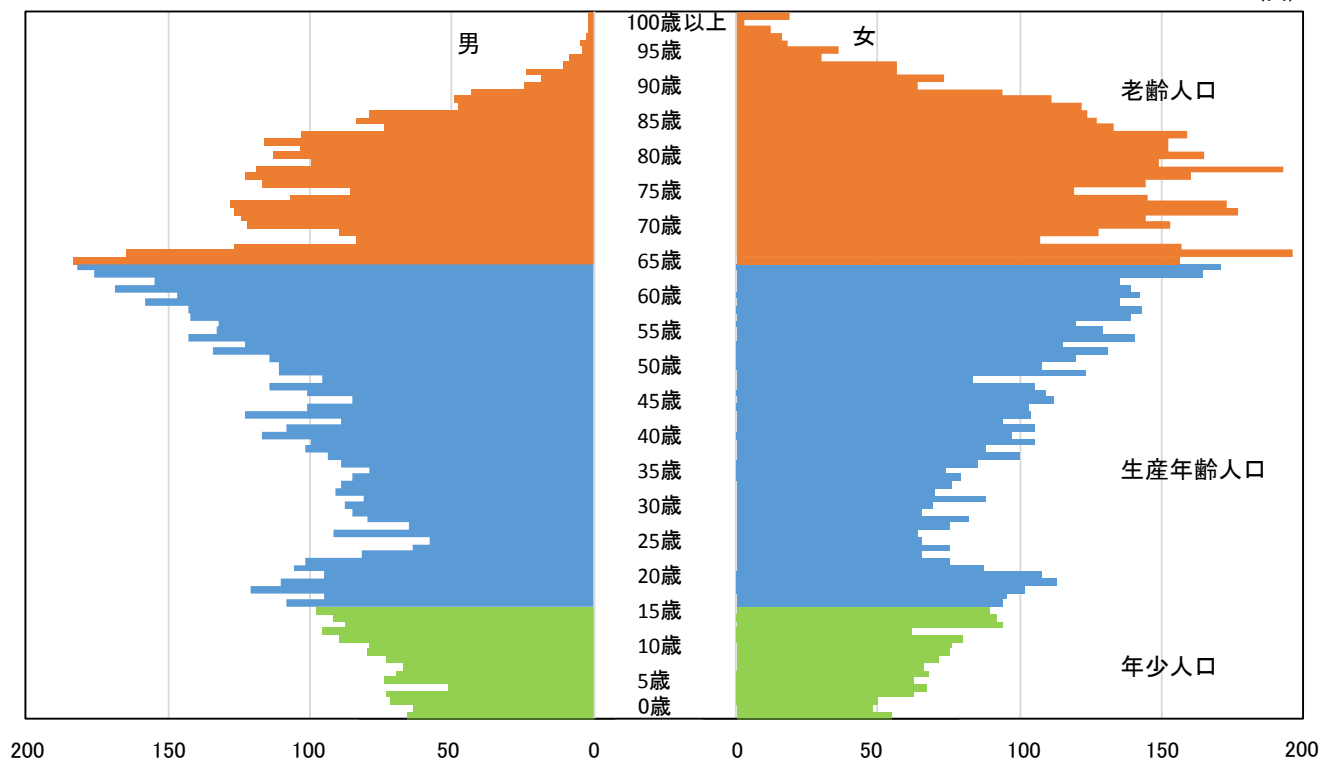


	1995年 (H7)	2000年 (H12)	2005年 (H17)	2010年 (H22)
年少人口	4,301	3,701	3,063	2,495
生産年齢人口	14,414	13,299	11,906	10,680
老年人口	5,583	6,271	6,470	6,521
年少人口割合	17.7%	15.9%	14.3%	12.7%
生産年齢人口割合	59.3%	57.2%	55.5%	54.2%
老年人口割合(高齢化率)	23.0%	26.9%	30.2%	33.1%

資料: 国勢調査

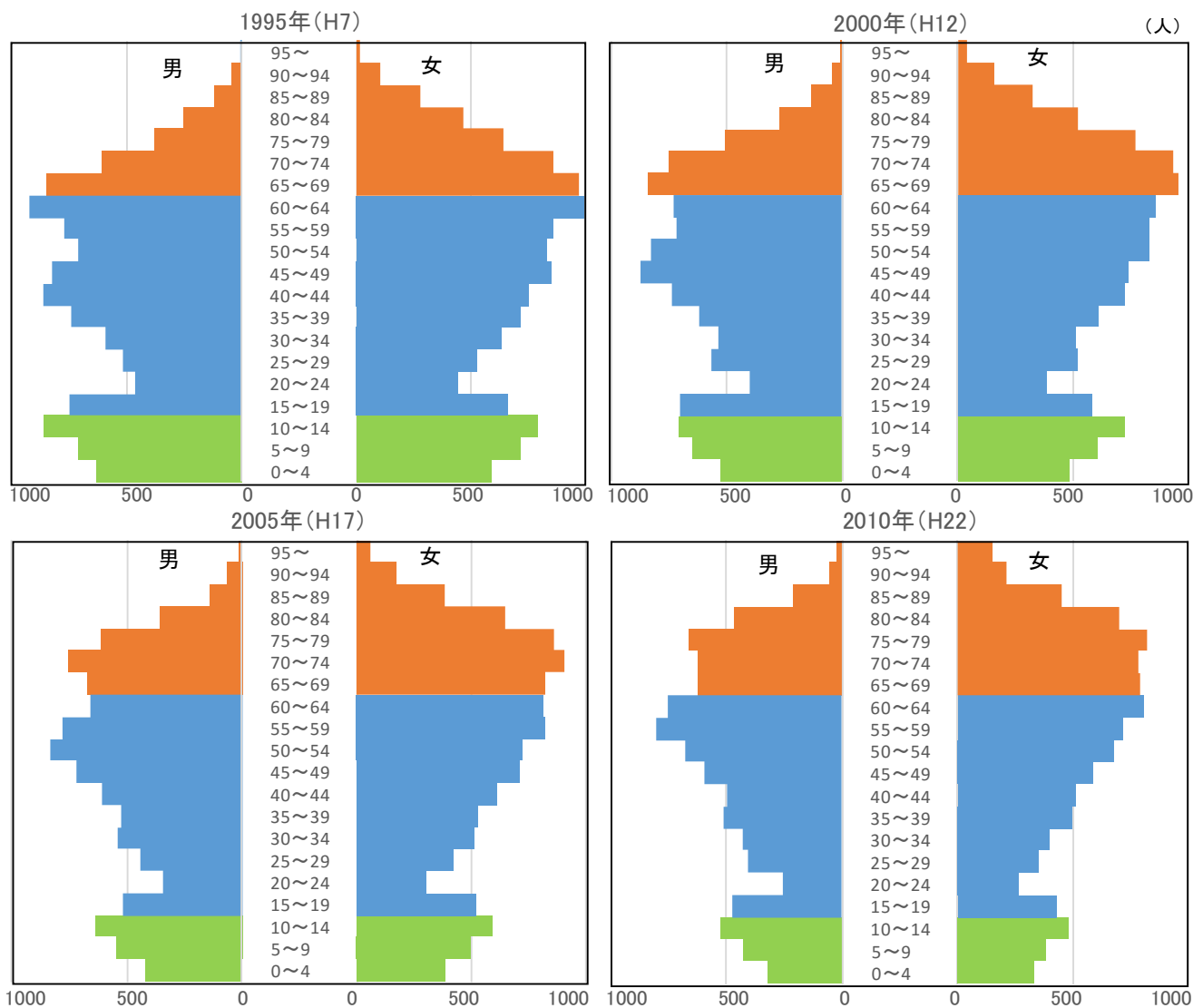
■年齢別人口(平成26年10月1日現在)

(人)



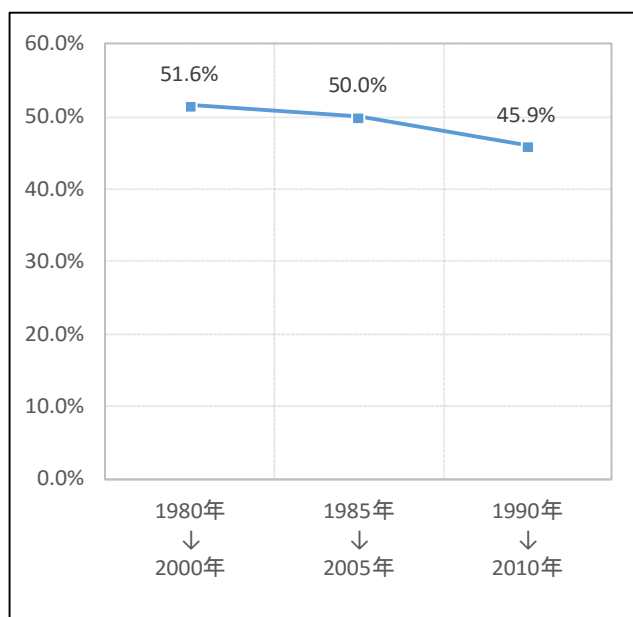
資料: 住民基本台帳

■5歳階級別人口の推移



資料:国勢調査

■子ども(5~14歳)の20年後の定着率の推移



資料:国勢調査

	1980年 (S55)	1985年 (S60)	1990年 (H2)
5~14歳	4,136	3,832	3,478

▽ 20年後

	2000年 (H12)	2005年 (H17)	2010年 (H22)
25~34歳	2,136	1,915	1,598

定着率

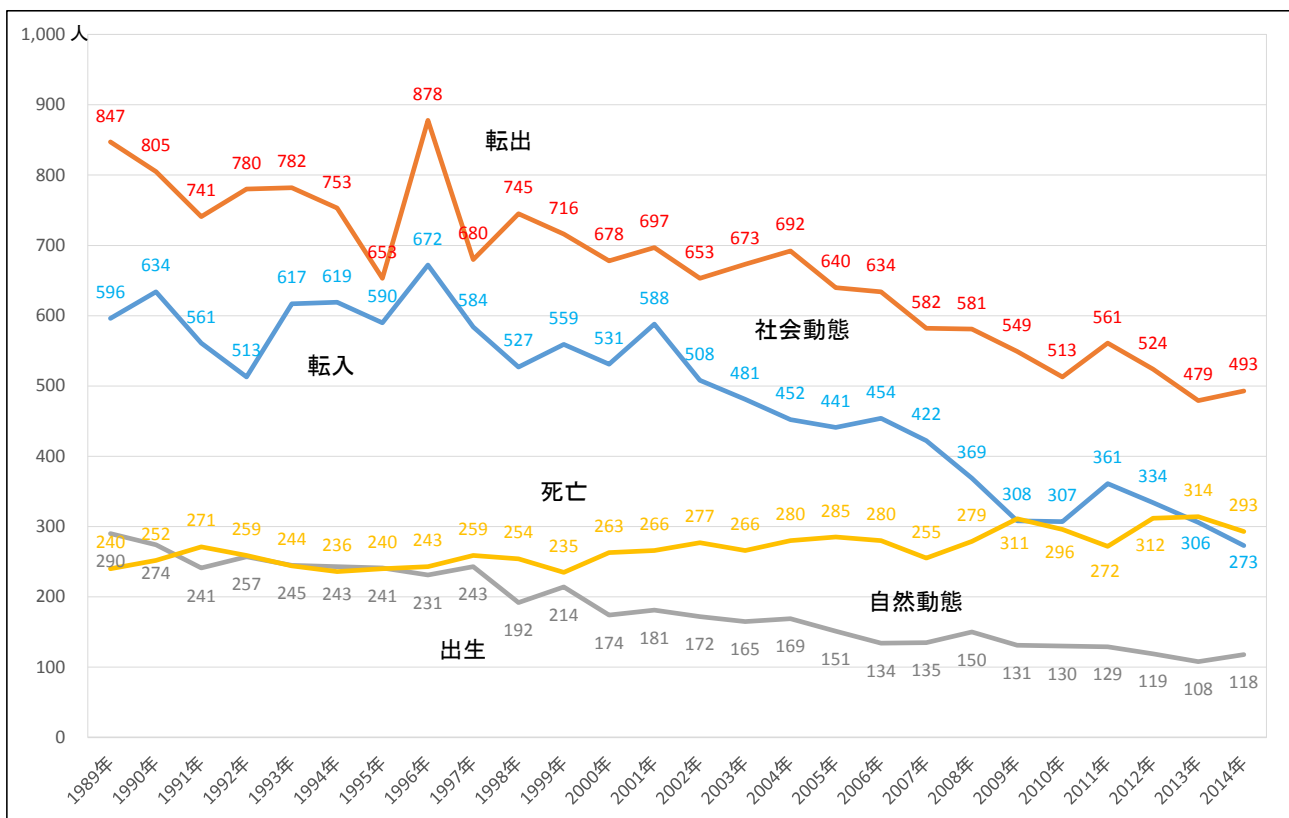
	1980年 ↓ 2000年	1985年 ↓ 2005年	1990年 ↓ 2010年
5~14歳 ↓ 25~34歳	51.6%	50.0%	45.9%

3. 人口動態

人口の増減は、出生と死亡の差による自然動態と転入と転出の差による社会動態によります。

香美町の特徴的な傾向としては、1991年（H3）に死亡が出生を上回る自然減となり、以降その動きが進み、同時に、一貫して転出が転入を上回る社会減が続いています。なお、近年は、死亡が転入を上回って、ますます人口減少が進んでいます。

■自然動態・社会動態の推移



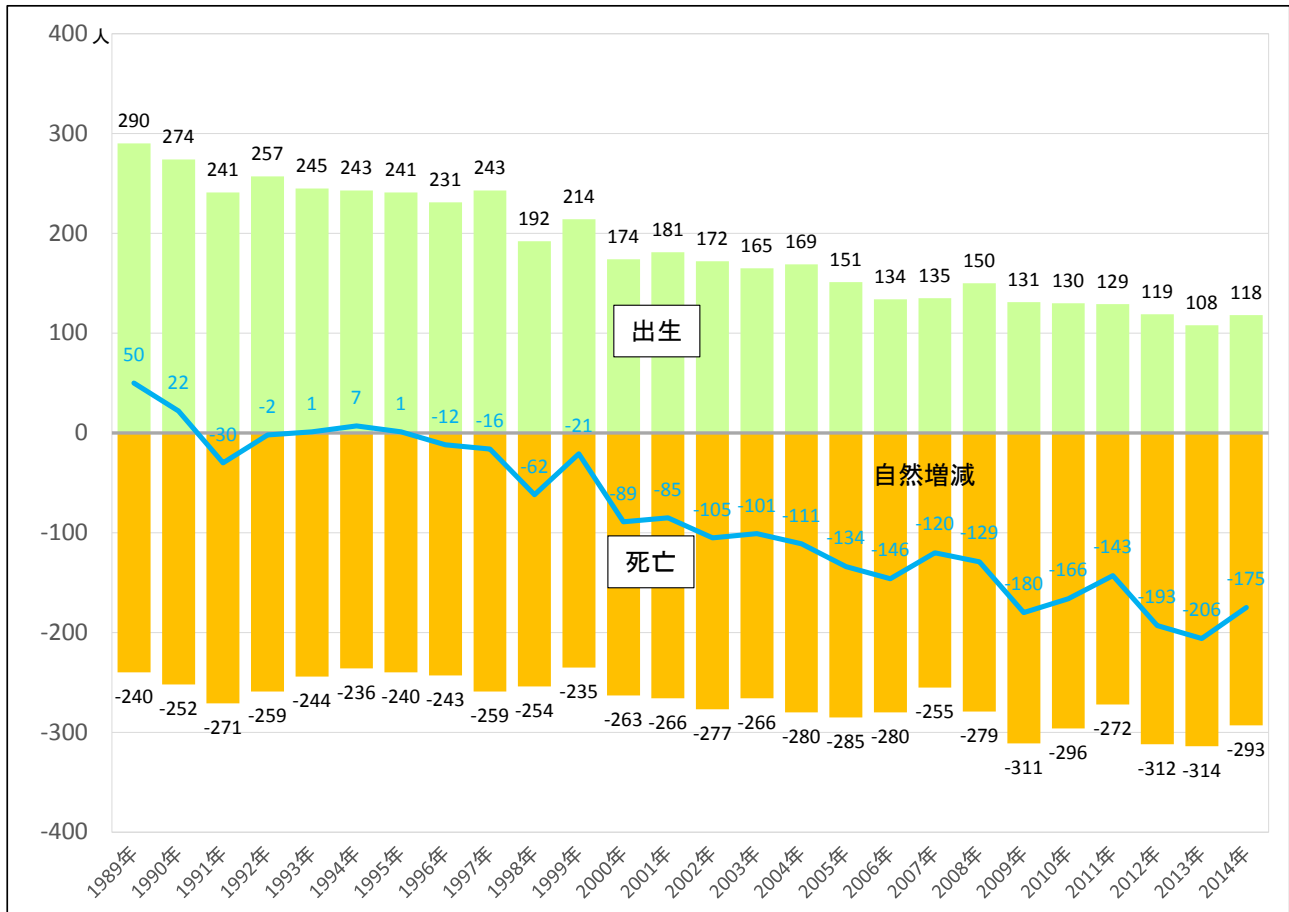
資料:住民基本台帳

（１）自然動態

若い世代の減少に伴い出生は次第に減少し、一方、高齢化に伴い死亡は増加して、自然減が進んでいます。

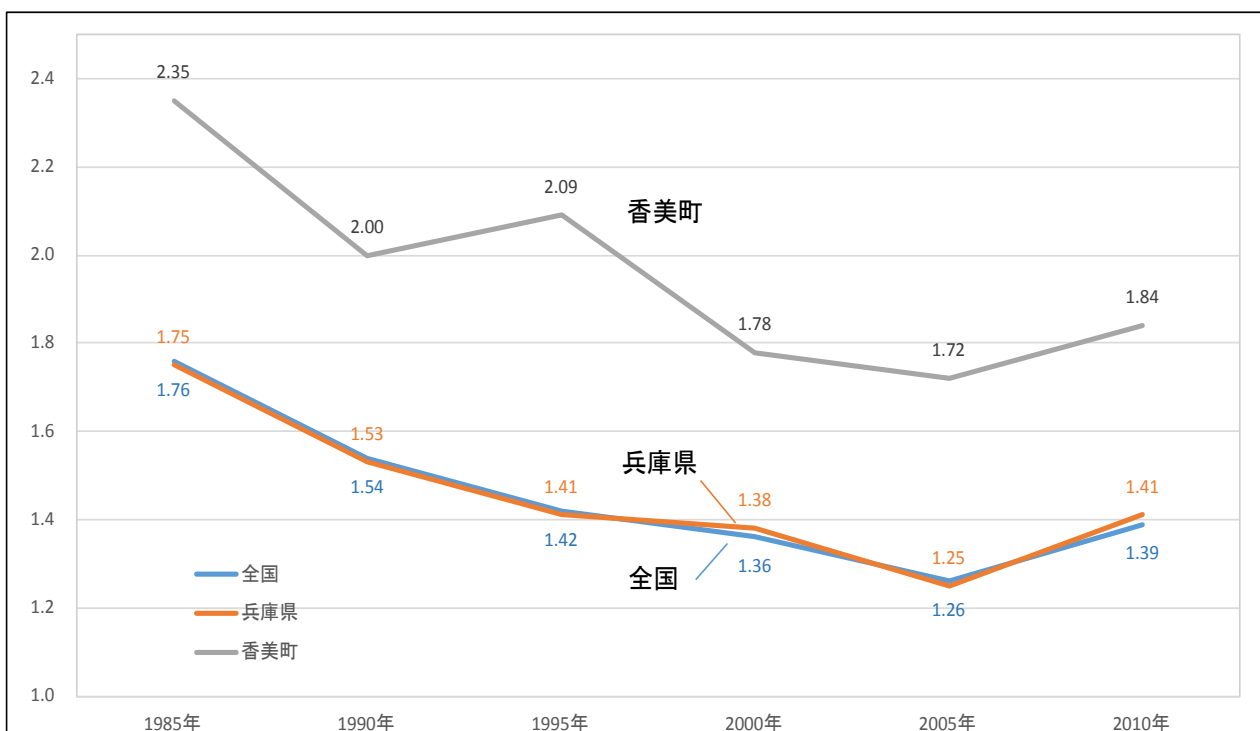
合計特殊出生率（一人の女性が一生に産む子どもの数）は、全国的にみると高い水準を維持しています。1985年（S60）には2.35でしたが、2005年（H17）には1.72に落ち込んだものの2010年（H22）には1.84に回復しています。

■出生数、死亡数、自然増減の推移

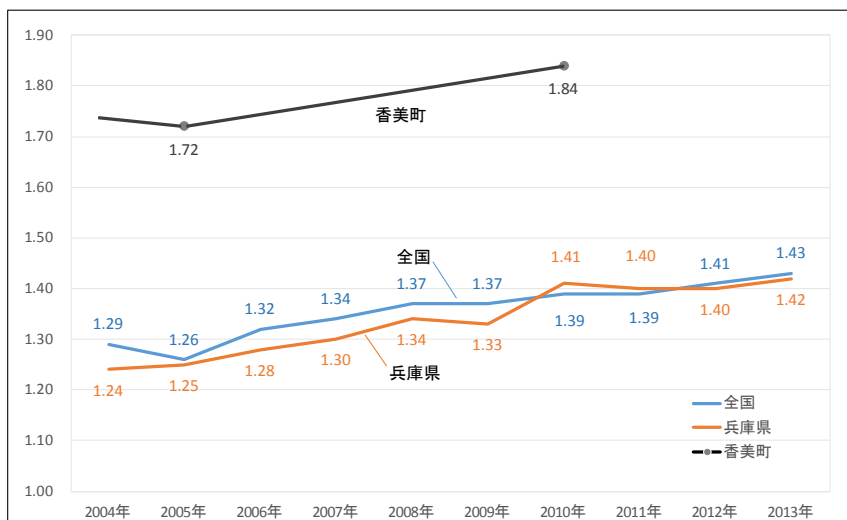


資料:住民基本台帳

■合計特殊出生率の推移(1985～2010)



■合計特殊出生率の推移(2004年以降)

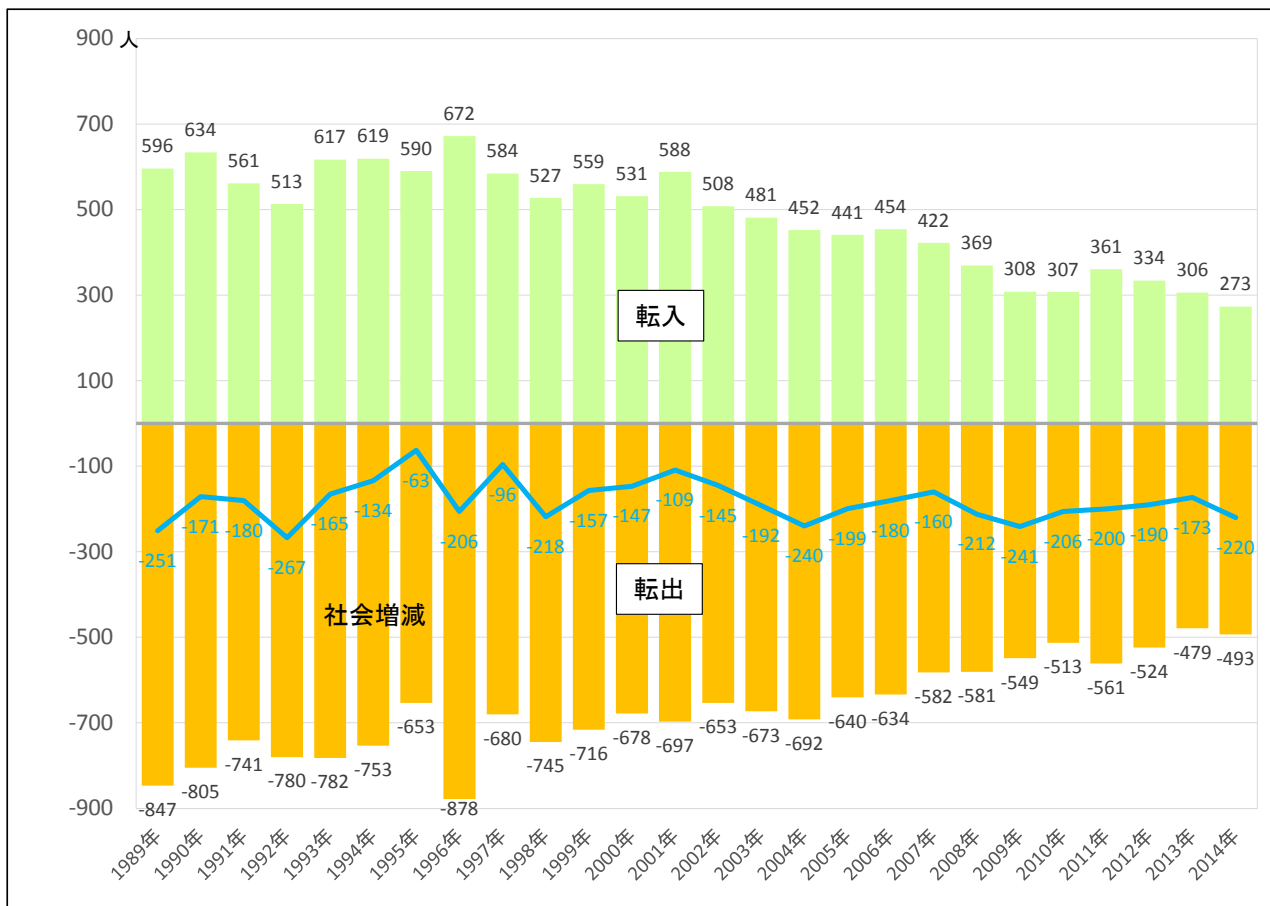


(2) 社会動態

転入・転出ともに縮小しながら、転出が転入を上回る転出超過が続いています。その数そのものは、必ずしも増加しているわけではありませんが、人口が減少する中、人口に対する割合では大きくなっています。転入・転出人口の年齢別の状況をみると、「15～19歳」「20～24歳」「25～29歳」の転出超過が著しく、転入超過は、わずかに「0～4歳」などでみられます。

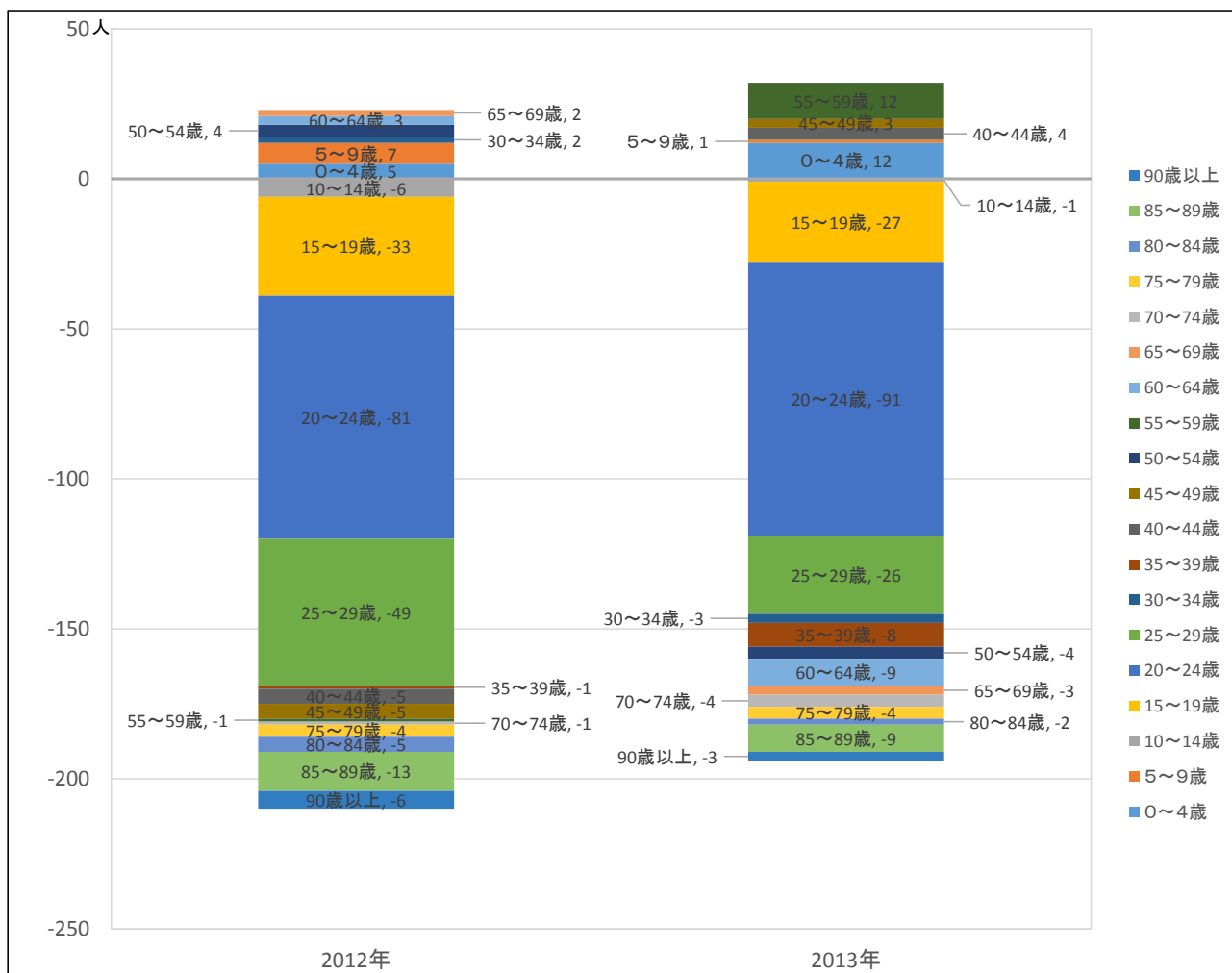
近隣都市との転出入では、豊岡市との関係が一番大きく、転出超過が著しくなっています。他府県との関係では、大阪府、京都府への転出超過が著しくなっています。

■転入数、転出数、社会増減の推移

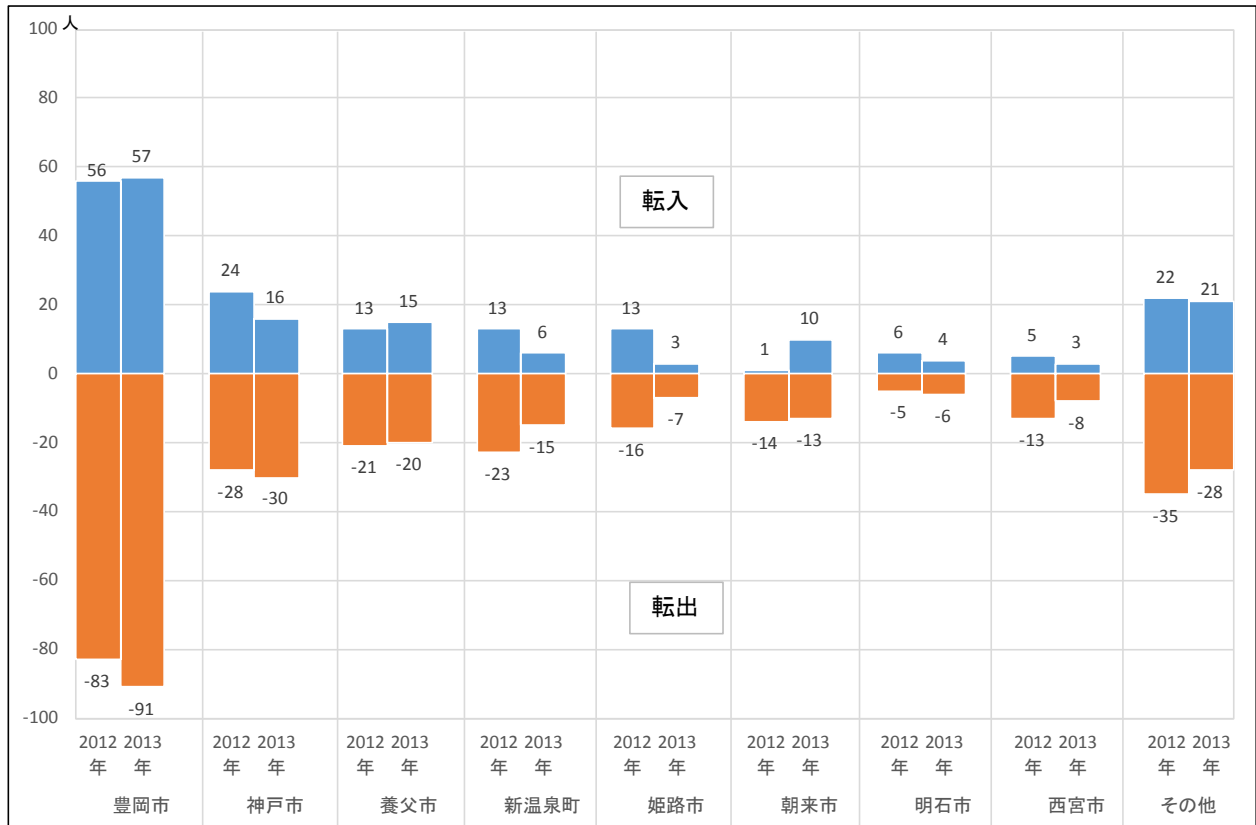


資料:住民基本台帳

■ 年齢5歳階級別人口移動の状況

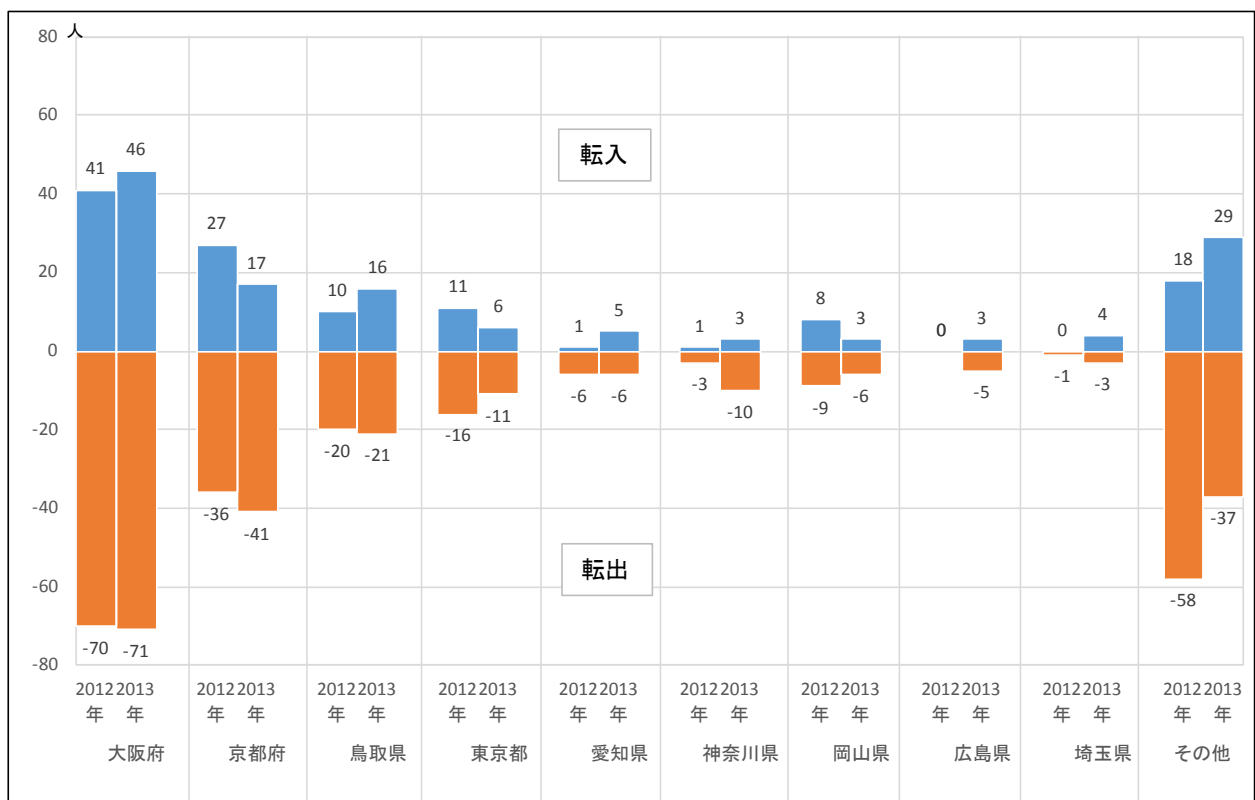


■兵庫県下の各市への人口移動



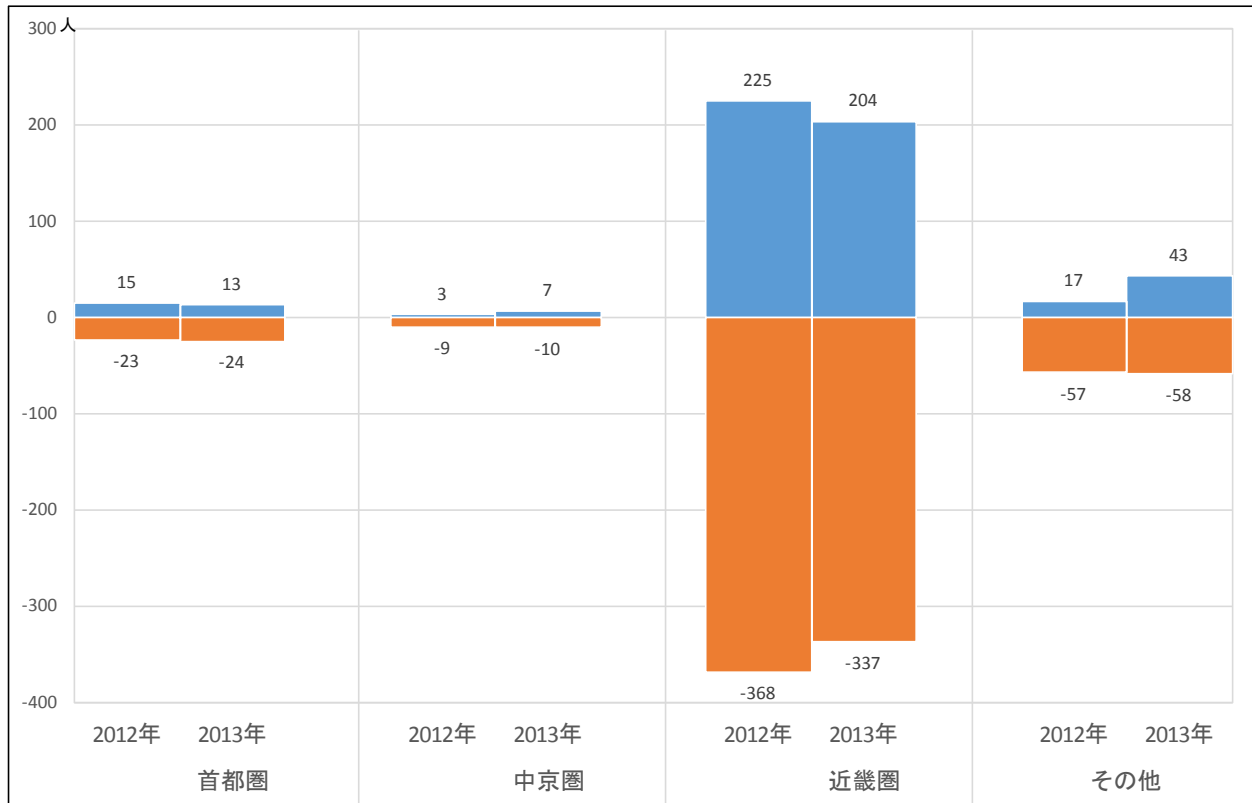
資料: 住民基本台帳

■他府県への人口移動



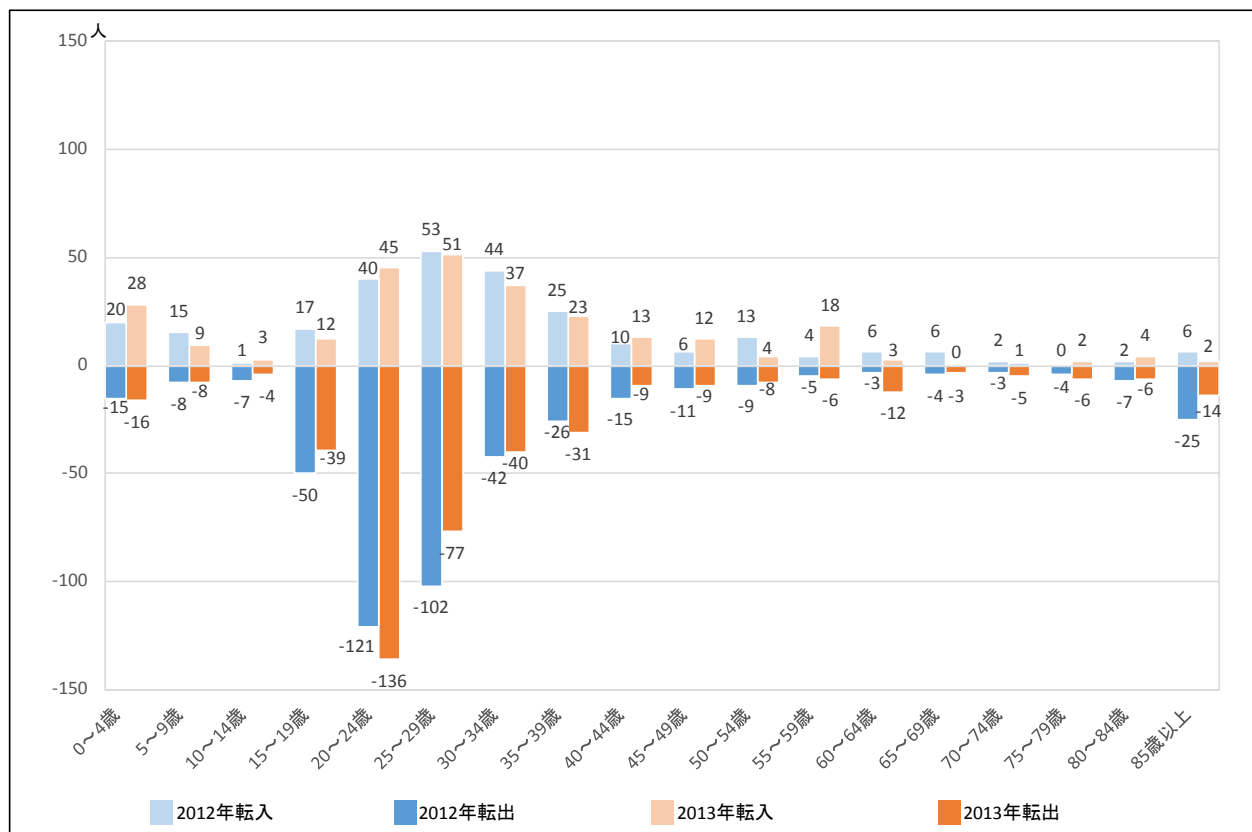
資料: 住民基本台帳

■三大都市圏への人口移動



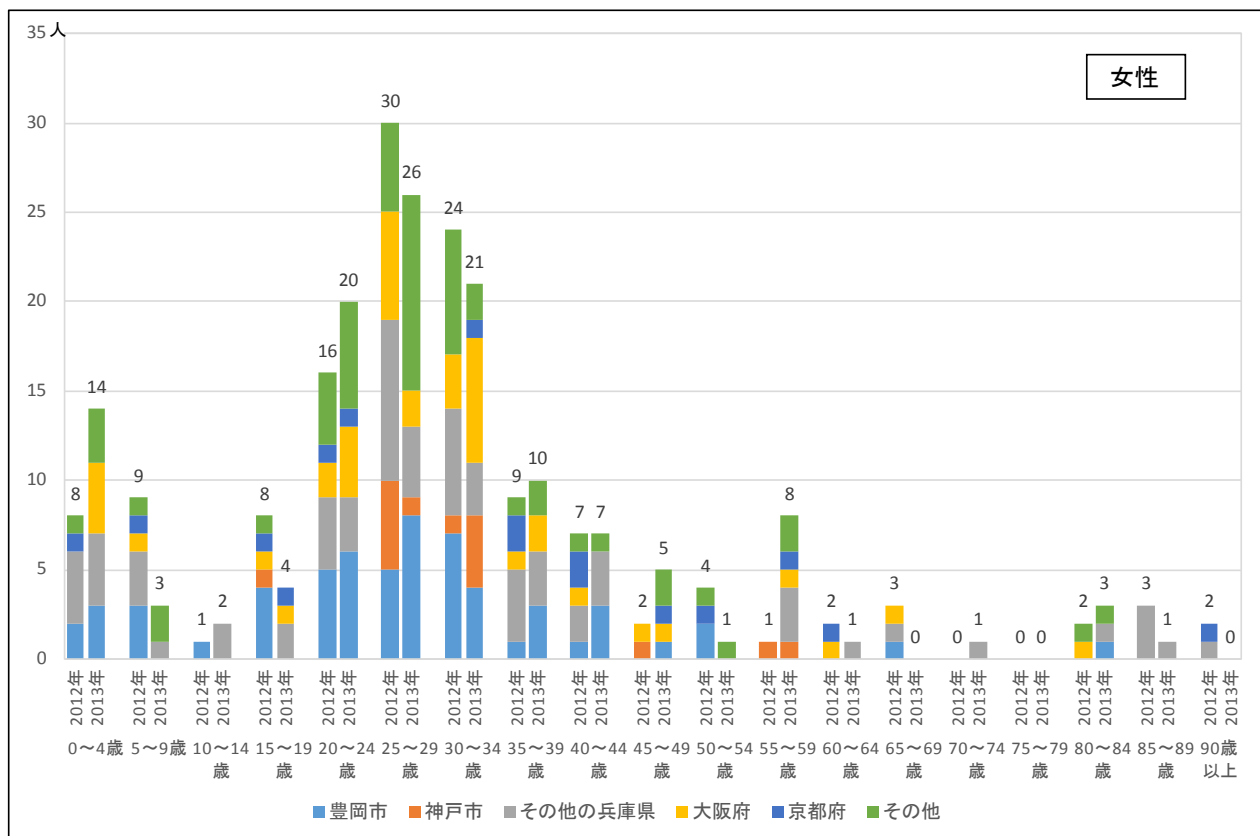
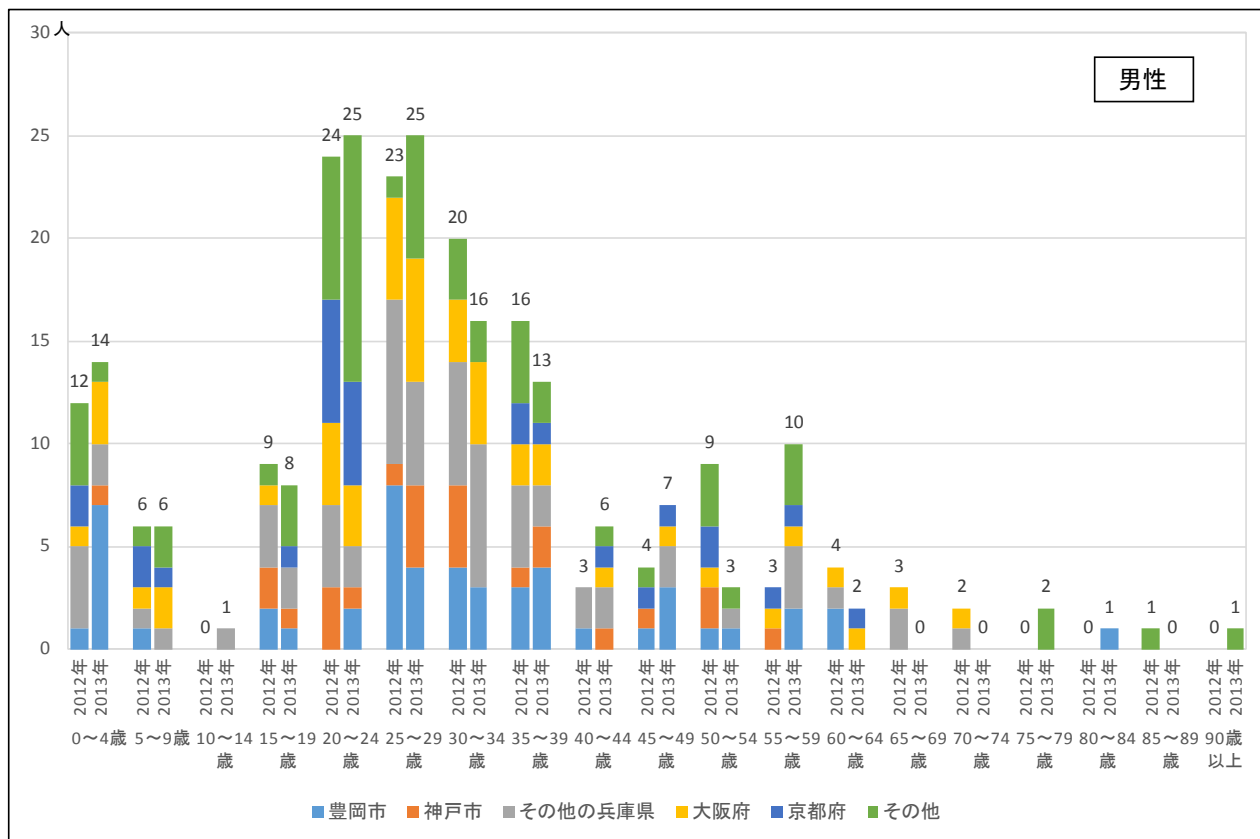
資料:住民基本台帳

■年齢5歳階級別の人口移動

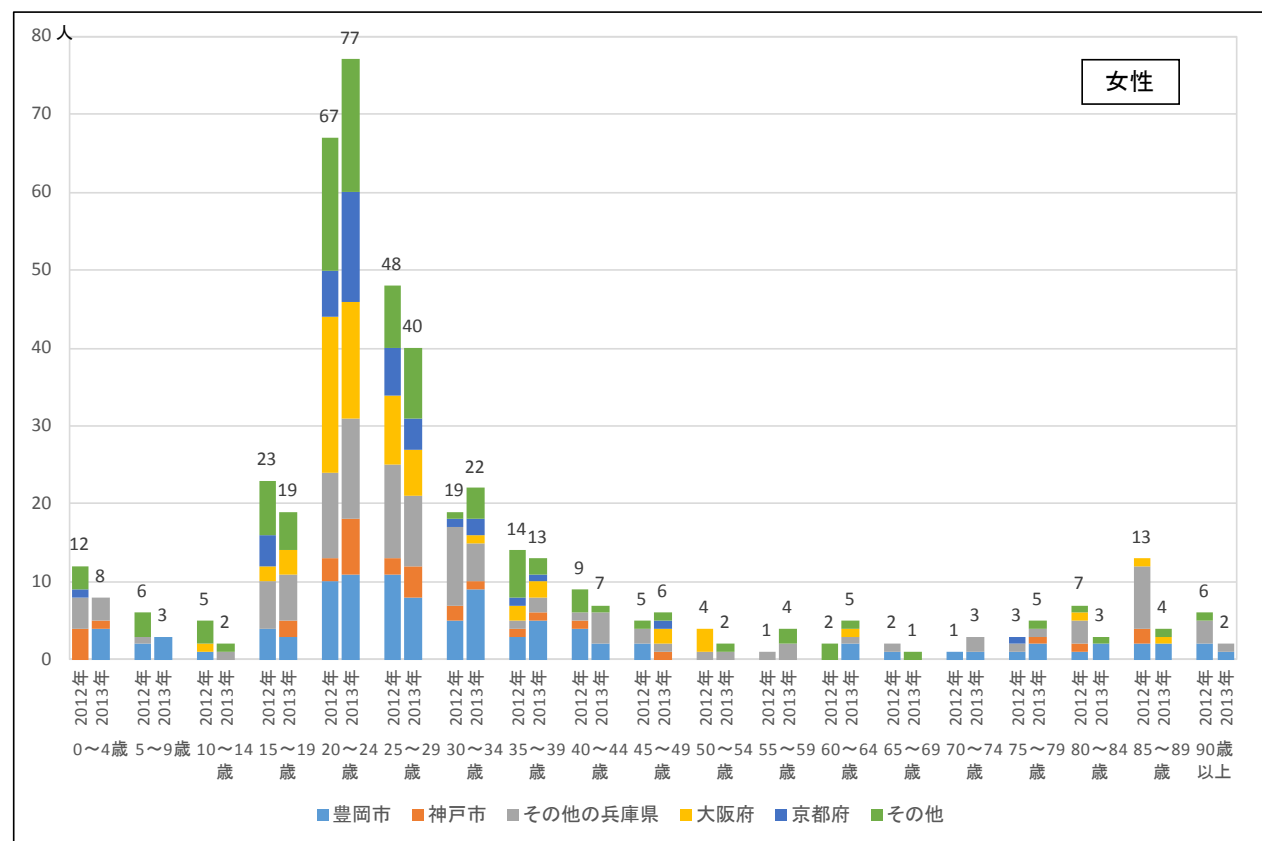
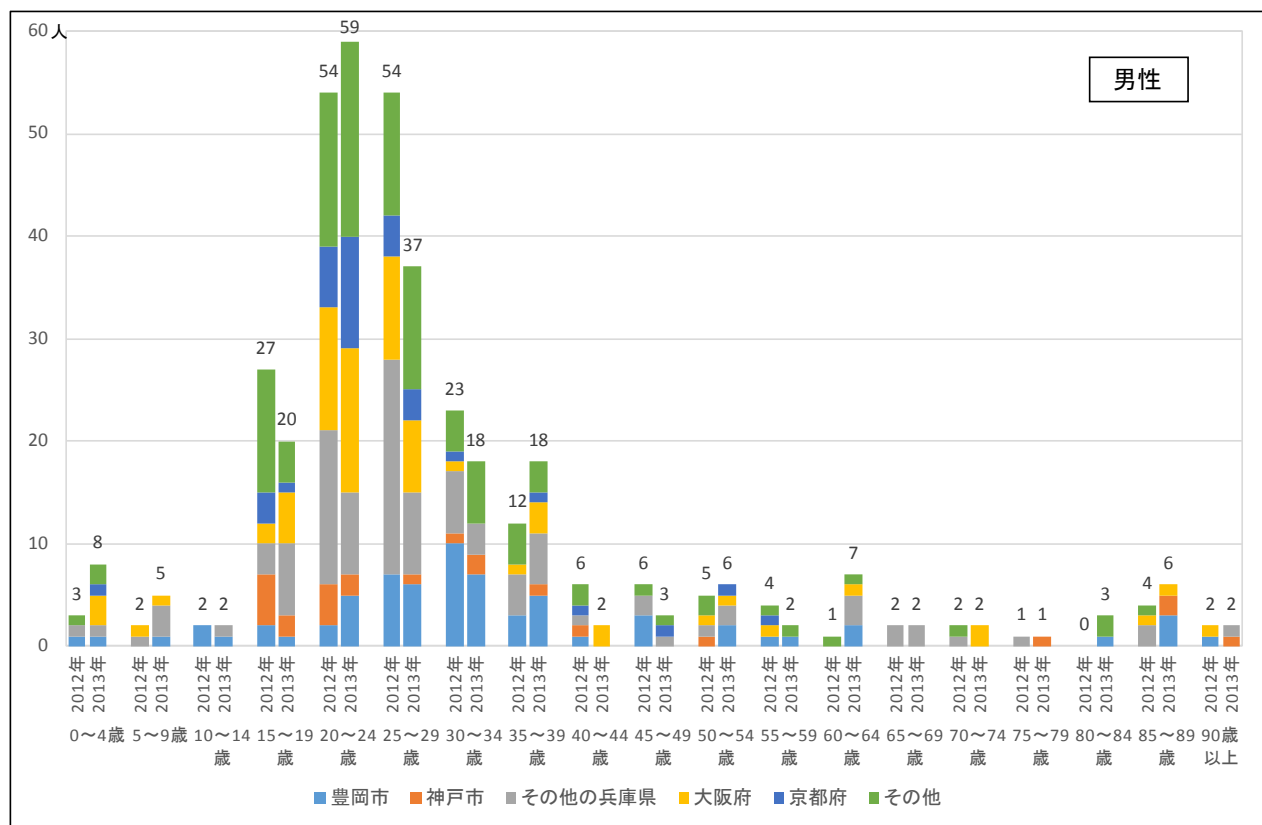


資料:住民基本台帳

■年齢5歳階級別の転入元



■年齢5歳階級別の転出先



4. 人口の動きについてのまとめ

香美町の人口の動きからみた特徴をまとめると、以下のとおりです。これらを踏まえて、人口の将来展望を検討することになります。

（１）人口減少の加速化

長期的に続いている人口減少は、転入より転出が多い転出超過の拡大と、若い世代の減少に伴う出生数の減少及び高齢化に伴う死亡数の増加によって、加速化する状況にあり、転出超過をくい止めると共に若い世代の移住を促す施策が求められます。

（２）若い世代の転出

15～29歳の若い世代の転出超過が長期的に続いており、人口減少の大きな要因になっているとともに、年齢構成のアンバランスが、さらに拡大しています。

（３）高齢者の厚い層

団塊の世代より上の高齢者の層が厚く、今後一定期間は高齢化率の上昇が続き、後期高齢者の割合も上昇することが予測されます。

（４）合計特殊出生率の高さ

子どもを産む中心的な年代である20～39歳の若い世代は転入より転出が多いものの、合計特殊出生率は、近隣市町と比べても高く推移しています。一層の子育てにやさしいまちをめざすことが求められます。

（５）近隣市町・近隣府県への転出超過

転出超過は、近隣市町、特に豊岡市、大阪府、京都府との関係で最も多くみられ、若い世代の求める雇用の場や時代にあった地域をつくる総合的な施策が求められます。

5. 人口の変化が町の将来に与える影響

今後、人口減少が加速することに伴って、香美町の地域社会にどのような影響が予測されるかが問われますが、ここでは、香美町人口ビジョン・総合戦略を検討する過程で出された意見及びすでに提示されている国や兵庫県の人口ビジョンをもとに整理すると以下のとおりとなります。

（１）住民生活について

- ①子育て世帯の孤立化が進む。
- ②医療・介護需要が増大し、多様化する。
- ③人口減等により消費減になり、商店、企業など民間施設が減少する。
- ④地域の伝統や文化が失われる。
- ⑤スポーツ・文化・娯楽等余暇を楽しむ機会が減少する。
- ⑥空教室が増え、学校の存続が危ぶまれるようになる。
- ⑦高齢者・単身者など、住宅のニーズが多様化する。

（２）経済・雇用について

- ①労働人口の減少等により地域産業が衰退する。
- ②農業・水産業をはじめ、中小企業等の後継者不足が進む。
- ③農家の高齢化や廃業が進む。
- ④漁業者の高齢化や廃業が進み、漁船が減少する。

（３）地域づくりについて

- ①地域を支える担い手が高齢化し、地域活力が低下する。
- ②ボランティアの人材が不足するようになる。
- ③空地・空き家が増加する。
- ④担い手の減少により農地・森林の荒廃が進む。
- ⑤インフラの需要が変化し、老朽化が進む。

（４）行政サービスについて

- ①税収減になり、行政サービスの低下が危惧される。

3. 将来人口推計

1. 国立社会保障・人口問題研究所による将来人口推計

(1) 推計の方法

国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）は、下記の前提条件をもとに、2010年（H22）を基準年として、5年ごとに2040年（H52）までを推計していることから、同じ条件で2060年（H72）まで延伸しています。

(2) 前提条件

出生	・ 2010年の全国の子ども女性比と町の子ども女性比との比が2040年まで一定すると仮定 ・ 合計特殊出生率を1.459～1.513の間で推移すると仮定
死亡	・ 64歳以下は全国と県の生残率の比（2005年→2010年）から算出 ・ 65歳以上は県と町の生残率の比（2000年→2005年）から算出
社会増減	・ 2005年～2010年の国勢調査に基づく純移動率が、2010年～2020年までの10年間で、定率で <u>0.5倍</u> に縮小し、2035年～2040年まで、その値が一定すると仮定 ※2005年～2010年の純移動率＝転入－転出（5年間）／2005年総人口

(3) 推計値

2010年（H22）19,696人、を基準年として、2040年（H52）には11,537人、2060年（H72）には7,463人となり、大幅に減少すると推計しています。

【参考】日本創成会議推計

(1) 前提条件

出生	社人研と同じ
死亡	社人研と同じ
社会増減	全国の移動総数が、社人研の2010年→2015年の推計値と同じで2035年～2040年まで推移すると仮定

(2) 推計値

2040年（H52）には10,196人になると推計しています。

2. 国の指導によるシミュレーション

(1) 前提条件

前記社人研の推計を基に、下記の前提条件を加えて推計することになっています。

- ①合計特殊出生率は、2030年（H42）までに2.07（人口置き換え水準）まで上昇し、以降2.07で一定すると仮定（純移動率は0.5倍に縮小）
- ②前記アに加え、純移動率がゼロで推移すると仮定

(2) 推計値（移住世帯の加算なし）

- ①2040年には12,257人、2060年には8,694人となります。

【シミュレーション1参照】

- ②2040年には15,035人、2060年には13,045人となります。

【シミュレーション2参照】

- ③純移動率の影響が極めて大きいことが窺えます。

3. 町の将来人口推計の検討

(1) 人口の状況

香美町の人口は、2015年（H27）4月1日現在19,308人（住民基本台帳人口）、世帯数は6,724世帯で、長期的に減少を続けており、特に近年減少が著しくなっています。本年度（H27）国勢調査が実施されますが、18,000人台を割り込む可能性があります。

(2) 前提条件

ア．合計特殊出生率

- ①社人研の推計では2040年（H52）には1.459まで下がり、その後、一定と設定しているが、町は既に2010年（H22）に1.84に達していることを踏まえれば、将来の合計特殊出生率を町独自に設定する必要があります。
- ②国においては、人口1億人を維持する前提で、2010年（H22）に全国1.39の合計特殊出生率を2040年（H52）以降は2.07とする推計値が示されています。すなわち、合計特殊出生率は2040年（H52）には1.489倍に上昇することになります。
- ③一方、町においては、すでに2010年（H22）に1.84の水準にあることから、国の増加率の2分の1程度の1.245倍を見込むものとし、2060年（H72）に2.30と設定し、2010年（H22）以降、1.84から増加するものと仮定します。

イ．純移動率

前記の純移動率については、大幅な転出超過となっている現状を鑑みると、移動率をゼロと見込むのは非現実的であり、社人研が示す0.5倍に縮小するものと仮定します。

(3) 推計値（移住世帯の加算なし）

①2040年（H52）には12,422人、2060年（H72）には9,029人となります。

【独自推計参照】

②合計特殊出生率の影響は比較的小さいことが窺えます。

4. 移住世帯の加算の検討

(1) 推計の考え方

前記の推計値に、現在進めている地方版総合戦略における「移住対策」の内容を加味し、下記前提条件による移住世帯を見込みます。

【独自推計参照】

(2) 前提条件

ア. 移住世帯を、「夫婦＋子ども2人」の原則4人家族と想定します。（男女の比は1:1と想定）

ただし、「夫婦が20～24歳」の場合は、「夫婦＋子ども1人」の3人家族と想定します。

イ. 移住世帯の人口構成については、夫婦を20～39歳と想定し、その比率は2012年・2013年の転入人口に準ずるものとします。

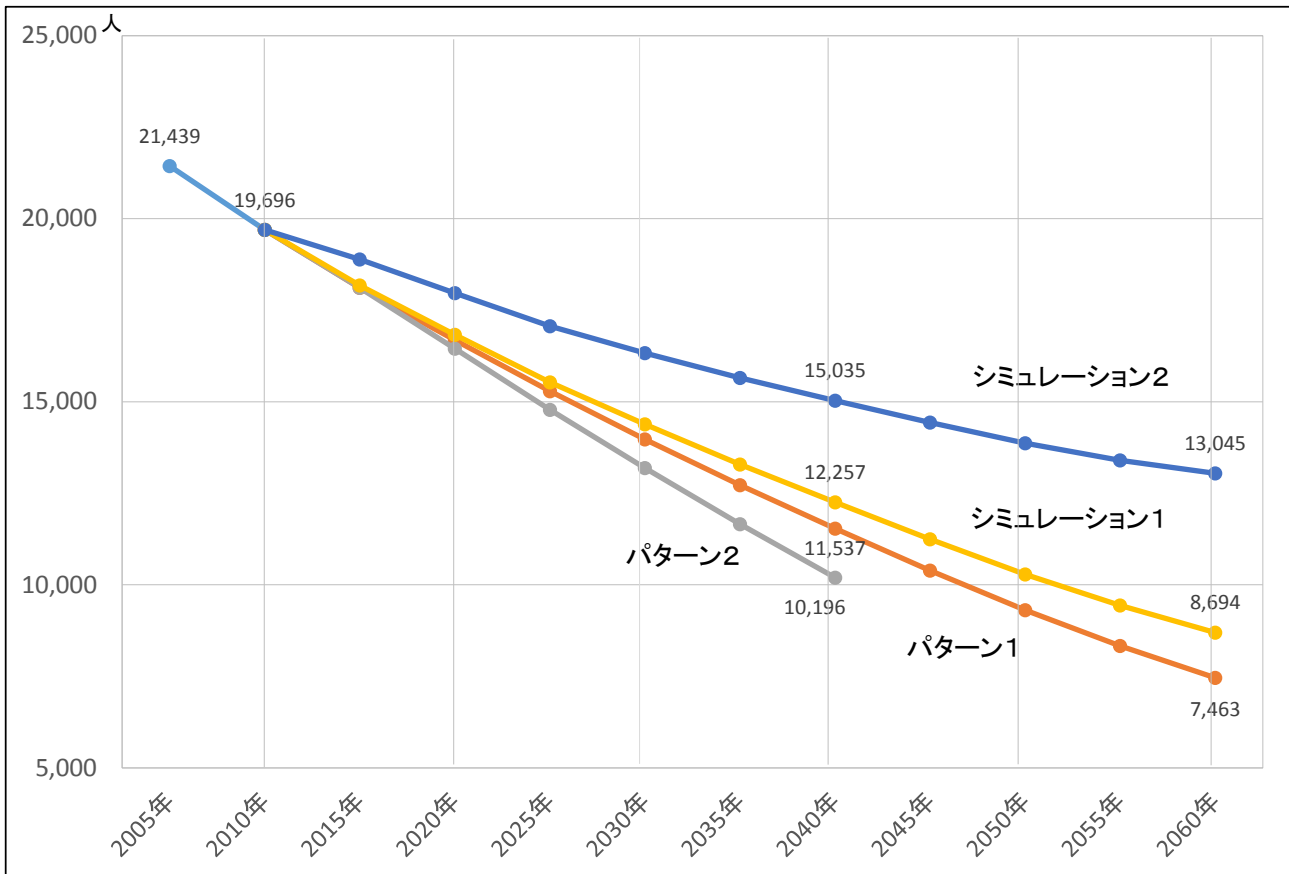
区分	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳
2012年	40	53	44	25
2013年	45	51	37	23
平均	42.5	52.0	40.5	24.0
比率	27%	33%	25%	15%
移住世帯	<u>A</u>	<u>B</u>	<u>C</u>	<u>D</u>

ウ. 子どもの年齢は、夫婦の年齢に対応して、下記の通り想定します。（男女の比は1:1と想定）

区 分	<u>A</u> 夫婦 20～24歳	<u>B</u> 夫婦 25～29歳	<u>C</u> 夫婦 30～34歳	<u>D</u> 夫婦 35～39歳
子どもの年齢 0～4歳	1人	2人	1人	
子どもの年齢 5～9歳			1人	1人
子どもの年齢 10～14歳				1人

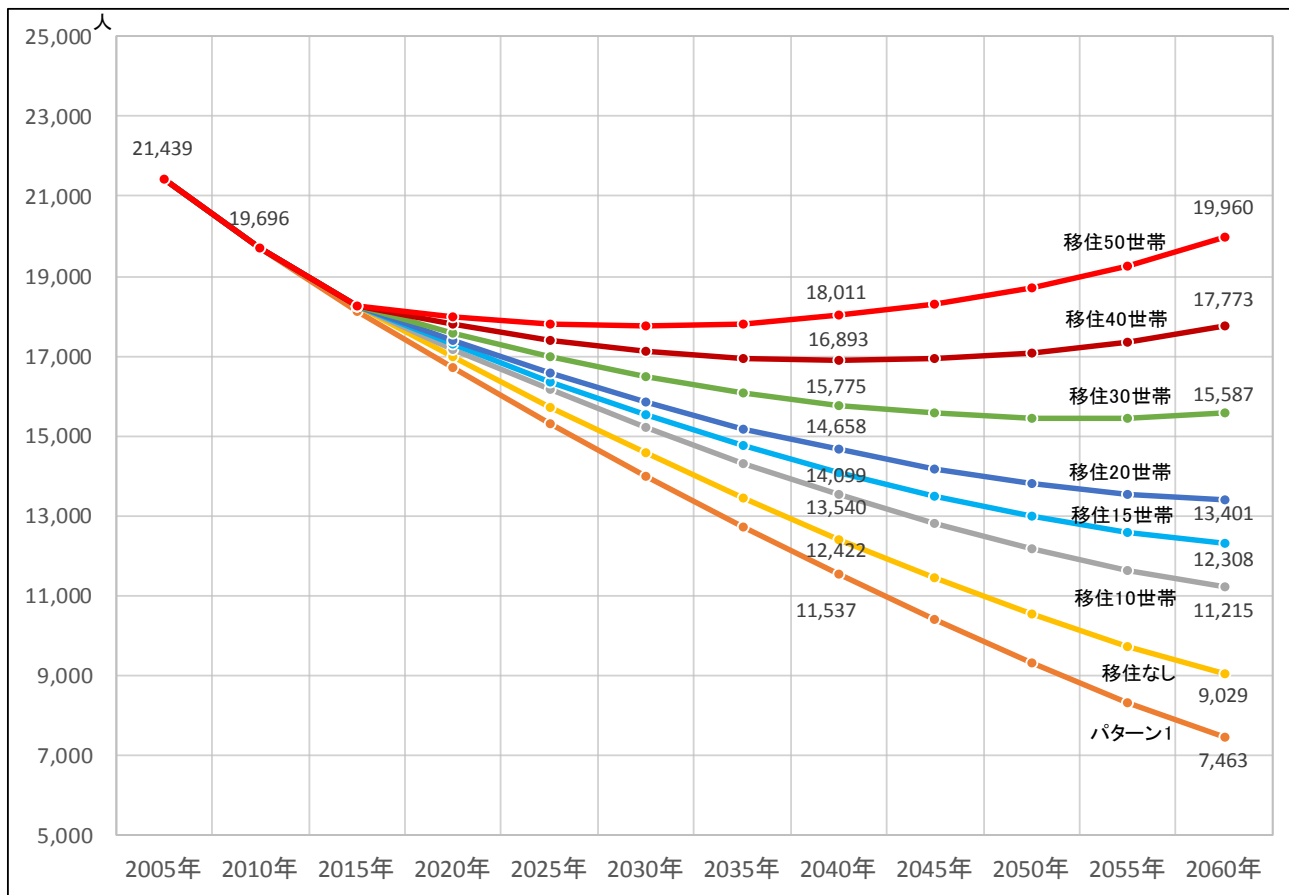
エ. 2016年以降に政策的に移住を図ることとして、2016年（H28）から2020年（H32）の5年間の移住分を2020年（H32）に加算します。2021年（H33）以降も同様とします。

■ 国立社会保障・人口問題研究所、日本創成会議による人口推計



- ・パターン1：全国の移動率が、今後一定縮小すると仮定した推計（社人研推計準拠）
- ・パターン2：全国の移動総数が、2010年（H22）～2015年（H27）の推計値と概ね同水準でそれ以降も推移すると仮定した推計（日本創成会議推計準拠）
- ・シミュレーション1：パターン1+出生率が上昇した場合を想定
- ・シミュレーション2：シミュレーション1+移動率がゼロとなった場合を想定

■町独自推計



- ・パターン1：トレンドによる推計
- ・町独自推計1：合計特殊出生率が2060年に2.30に上昇
- ・町独自推計2：毎年10世帯の移住を加算
- ・町独自推計3：毎年15世帯の移住を加算
- ・町独自推計4：毎年20世帯の移住を加算
- ・町独自推計5：毎年30世帯の移住を加算
- ・町独自推計6：毎年40世帯の移住を加算
- ・町独自推計7：毎年50世帯の移住を加算

■国による将来人口推計

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
合計特殊出生率(tfr)		1.513	1.480	1.453	1.455	1.458	1.459	1.459	1.459	1.459	1.459
パターン1(社人研)	19,696	18,113	16,691	15,294	13,973	12,721	11,537	10,388	9,312	8,336	7,463
パターン2(創成会議)	19,696	18,112	16,450	14,782	13,189	11,657	10,196				
合計特殊出生率(tfr)		1.700	1.700	1.800	2.100	2.100	2.100	2.100	2.100	2.100	2.100
シミュレーション1	19,696	18,182	16,830	15,535	14,388	13,290	12,257	11,244	10,286	9,437	8,694
シミュレーション2	19,696	18,890	17,972	17,066	16,334	15,656	15,035	14,430	13,869	13,400	13,045

注：シミュレーションの前提条件として、合計特殊出生率については2030年（H42）までに2.07まで上昇し、以降2.07で一定と記されているが、国が提供したワークシートでは上記のとおり2.100の数字を使用している。

■町独自推計

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
合計特殊出生率(tfr)	1.84	1.89	1.93	1.98	2.02	2.07	2.12	2.16	2.21	2.25	2.30
移住なし	19,696	18,252	16,976	15,731	14,561	13,446	12,422	11,439	10,528	9,720	9,029
移住10世帯(毎年)	19,696	18,252	17,180	16,148	15,201	14,316	13,540	12,811	12,161	11,625	11,215
移住15世帯(毎年)	19,696	18,252	17,282	16,357	15,522	14,752	14,099	13,497	12,978	12,577	12,308
移住20世帯(毎年)	19,696	18,252	17,384	16,565	15,842	15,187	14,658	14,183	13,795	13,529	13,401
移住30世帯(毎年)	19,696	18,252	17,588	16,982	16,482	16,057	15,775	15,555	15,429	15,433	15,587
移住40世帯(毎年)	19,696	18,252	17,792	17,399	17,122	16,928	16,893	16,928	17,063	17,338	17,773
移住50世帯(毎年)	19,696	18,252	17,996	17,816	17,762	17,798	18,011	18,300	18,696	19,242	19,960

■移住世帯の構成

	増加世帯10世帯		増加世帯15世帯		増加世帯20世帯		増加世帯30世帯		増加世帯40世帯		増加世帯50世帯	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
0～4歳→5～9歳	6	6	9.0	9.0	12	12	18	18	24	24	30	30
5～9歳→10～14歳	2	2	3.0	3.0	4	4	6	6	8	8	10	10
10～14歳→15～19歳	1	1	1.5	1.5	2	2	3	3	4	4	5	5
20～24歳→25～29歳	3	3	4.5	4.5	6	6	9	9	12	12	15	15
25～29歳→30～34歳	3	3	4.5	4.5	6	6	9	9	12	12	15	15
30～34歳→35～39歳	3	3	4.5	4.5	6	6	9	9	12	12	15	15
35～39歳→40～44歳	1	1	1.5	1.5	2	2	3	3	4	4	5	5
合計	19	19	28.5	28.5	38	38	57	57	76	76	95	95

■年齢5歳階級別人口の比較

(人)

	2010年	移住なし		毎年10世帯移住		毎年15世帯移住		毎年20世帯移住		毎年30世帯移住		毎年40世帯移住		毎年50世帯移住	
		2040年	2060年	2040年	2060年	2040年	2060年	2040年	2060年	2040年	2060年	2040年	2060年	2040年	2060年
総数	19,696	12,422	9,029	13,540	11,215	14,099	12,308	14,658	13,401	15,775	15,587	16,893	17,773	18,011	19,960
0～4歳	661	537	439	633	610	681	696	728	781	824	953	920	1,124	1,016	1,295
5～9歳	822	557	452	694	663	763	768	832	873	969	1,084	1,106	1,295	1,243	1,505
10～14歳	1,012	559	467	692	675	759	779	825	883	958	1,091	1,092	1,299	1,225	1,506
15～19歳	907	495	436	599	611	652	698	704	785	809	960	913	1,134	1,018	1,308
20～24歳	521	409	353	478	475	513	537	547	598	616	721	685	844	754	966
25～29歳	766	524	408	622	562	671	639	719	716	817	870	914	1,025	1,012	1,179
30～34歳	832	477	409	560	575	601	657	642	740	724	906	807	1,071	889	1,236
35～39歳	1,011	562	410	658	584	706	672	755	759	851	934	947	1,108	1,043	1,283
40～44歳	1,014	646	433	742	602	790	687	838	771	934	940	1,030	1,110	1,127	1,279
45～49歳	1,188	607	484	702	640	749	719	796	797	891	954	986	1,111	1,080	1,268
50～54歳	1,354	536	435	601	548	633	604	666	661	731	774	795	886	860	999
55～59歳	1,525	662	516	698	613	717	662	735	711	772	809	809	907	846	1,004
60～64歳	1,562	717	589	726	677	730	721	735	765	744	852	753	940	762	1,028
65～69歳	1,416	864	544	864	629	864	672	864	714	864	799	864	884	864	969
70～74歳	1,412	854	479	854	536	854	565	854	594	854	652	854	710	854	768
75～79歳	1,484	931	555	931	586	931	602	931	617	931	648	931	679	931	711
80～84歳	1,174	935	532	935	538	935	542	935	545	935	552	935	559	935	565
85～89歳	667	783	500	783	500	783	500	783	500	783	500	783	500	783	500
90歳以上	368	768	588	768	588	768	588	768	588	768	588	768	588	768	588

4. 人口の将来展望

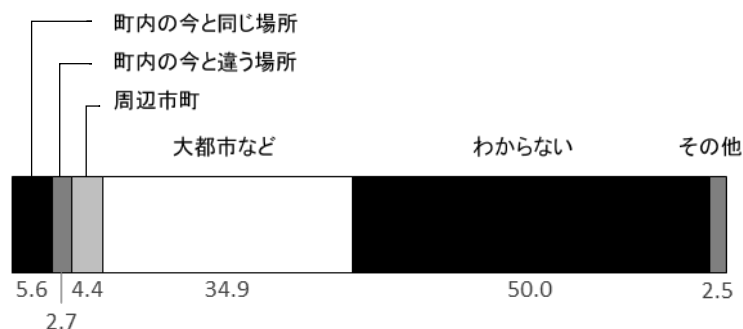
1. 若者の将来意向

高校生を対象にアンケートを実施し、若者の将来展望等についての意向を把握しました。

高校生が、香美町から外へ出る最大の理由は、「自分に向いた仕事がない」ことと考えられますが、香美町が今以上に活性化すれば「住み続けたい」人が2割以上、「まだわからない」人と合わせると、半数近くは香美町で住み働きたいと考えており、また、外からも若い人に来て欲しいと考えています。

- アンケート概要 (1) 調査対象 兵庫県立香住高等学校及び県立村岡高等学校生徒（悉皆調査）
(2) 調査期間 平成27年5月19日～6月22日
(3) 回収結果 配布数：487人 有効回答数：482人（有効回答率99.0%）

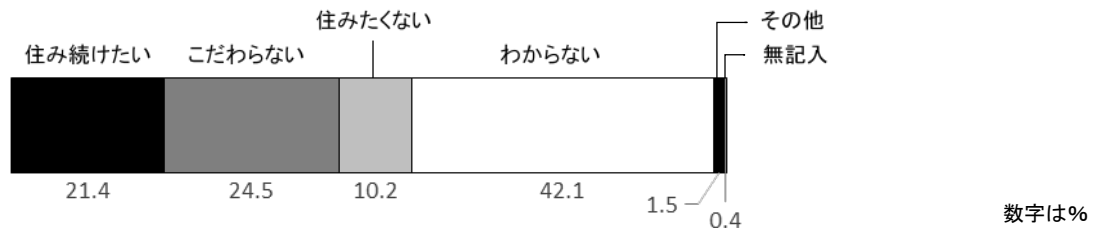
■ 将来、社会人になったら、あなたはどこに住んでいると思いますか。



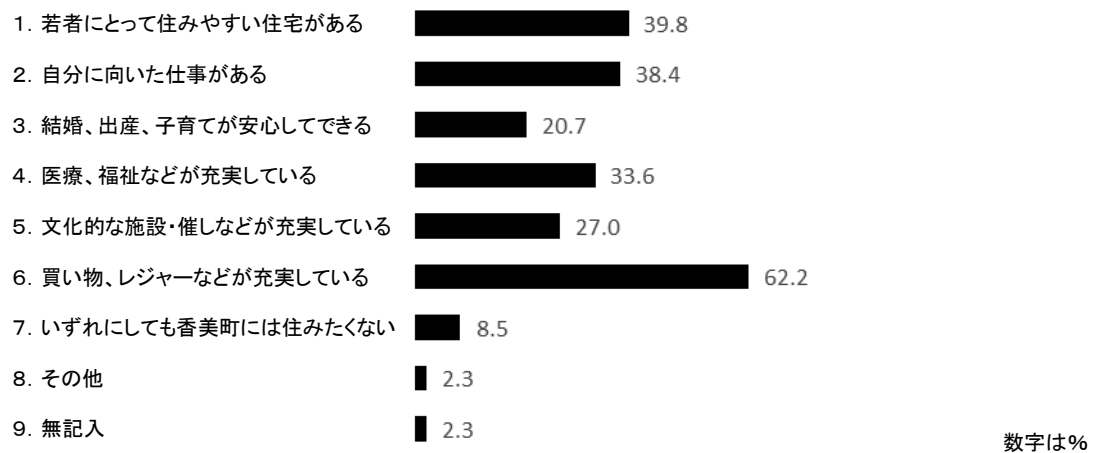
■ 香美町から外に出られる場合、その理由は何ですか。



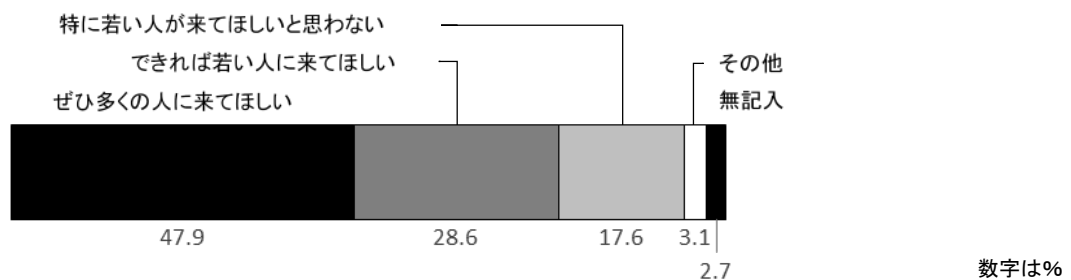
■ 将来、まちが今以上に活性化すれば、香美町で住みたいという気持ちはありますか。



■ 香美町に住みたいと思えるまちとなるには、どのようなことが必要だと考えますか。



■ 香美町に外から若い人が入ってくることに、どのように考えますか。



2. めざすべき将来の方向と今後の基本戦略

人口の現状分析、将来展望に必要な調査分析の結果を踏まえ、人口減少に歯止めをかけるために香美町がめざすべき将来の方向は以下のとおりとします。

（１）移住・定住に関する希望を実現する

若い世代をはじめ、多世代が希望をもって定住でき、町外からも移住を促す上で、香美町がより魅力あるまちとして選ばれる条件を整えることが求められます。そのためには、若い世代に向けた住環境の整備や買物、楽しみ、健康づくりなど、香美町の自然の良さを生かしつつ、新しい要素が加えられる必要があります。合わせて仕事や住まい、子どもの教育など総合的な情報発信や支援、受入れ体制を通じてU・Iターンを進めることが必要です。

（２）若い世代の結婚・子育て等に関する希望を実現する

香美町は元来、出生率が高く子育て世代にとって比較的恵まれた条件を整えてきましたが、そのよさを今後も伸ばしていくとともに、生活環境だけではなく、安心して出産できる環境づくりや医療の充実、そして、子育てに伴う不安や不便がないような地域社会にしていくことが求められます。

さらには、若い世代のために多様な雇用の場が確保されて、仕事と家庭の両立しやすい環境を整え、香美町で結婚し、出産、子育てをする世代そのものが増えるようにすることが不可欠です。

（３）多様な地域を形成する

香美町には自然の豊かさや歴史・文化の豊かさといった良さとともに、良質な住宅や、米作や畜産、松葉ガニなど水産資源に代表される根強い地域産業に支えられてきた経過があります。それらをさらに活かしつつ、観光や6次産業化への展開を促し、経済力を高めると共に、中山間地域や集落における小さな拠点づくり、コミュニティづくりや周辺地域との連携により、住み良さを高め、日常的な交通や防犯、防災などを含め、安心・安全のまちをつくり、合わせて多くの人交流し、ライフスタイルに即した暮らしができる、時代にあった地域の創出が求められています。

3. 人口の将来展望

香美町の人口は、社人研の推計によると、2060年（H72）には、2010年（H22）より12,233人減少して7,463人になるとされています。

香美町に限らず、全国的にも少子高齢化が進み、人口が減少するのはやむを得ないことですが、このまま推移すると、2010年（H22）に2,495人であった「0～14歳」の子ども数は、2060年（H72）には671人に減ってしまうことになります。

2060年（H72）に合計特殊出生率が2.30まで上昇すると、子ども数は1,358人に増えますが、それでも、半分近くに減ってしまうことになります。すなわち、今のように若い世代が外に出ていく、減っていくという事態を脱却しなければ、子ども数が減少し、さらなる人口減少に拍車がかかり、基本的な問題の解決にならないといえます。

次代を担う子ども数を維持することを基本とした場合、香美町で住みたいという若い世代の希望をかなえ、若い世代の移住・定住を進めることが必要となります。そこで、毎年10世帯程度の移住を実現すれば、2060年（H72）には1,948人となり、今の8割近くの子どもの数を維持することが可能となります。

人口減少そのものを増加傾向にすることは困難としても、若い世代の人口減少に歯止めをかけ、年少人口を維持し、次代を担う子どもへのふるさと教育等を推進し、地域を愛し活性化に貢献する人材を育成することにより持続可能な自律性の高い地域をめざすべきだと考えます。

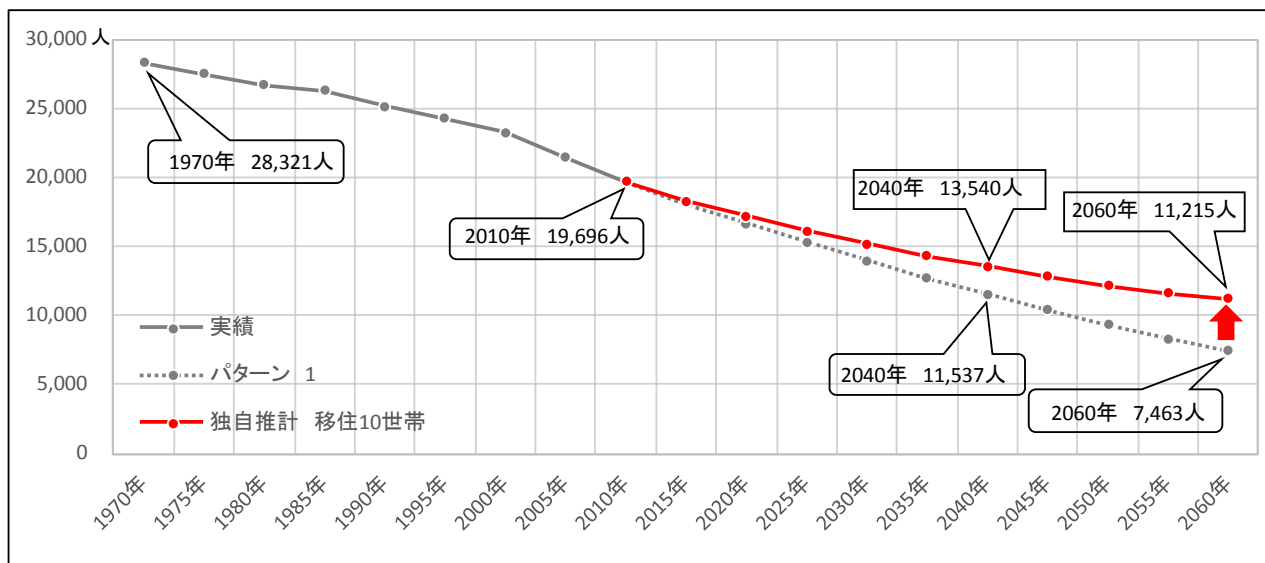
香美町は若い世代の移住・定住を進める施策、結婚・出産・子育ての希望をかなえる施策、そのために必要な若い世代の仕事と住まいの確保や、時代にあった地域づくりを進めることで、2025年（H37）16,000人台を維持することとし、その後の人口を2040年（H52）13,500人、2060年（H72）11,200人に食い止めることを目標とします。

これは、2060年（H72）に合計特殊出生率を2.30に上昇させ、2016年（H28）以降、毎年若い世代の10世帯の移住があるように、総合的な施策を展開することによって実現が可能となるものです。

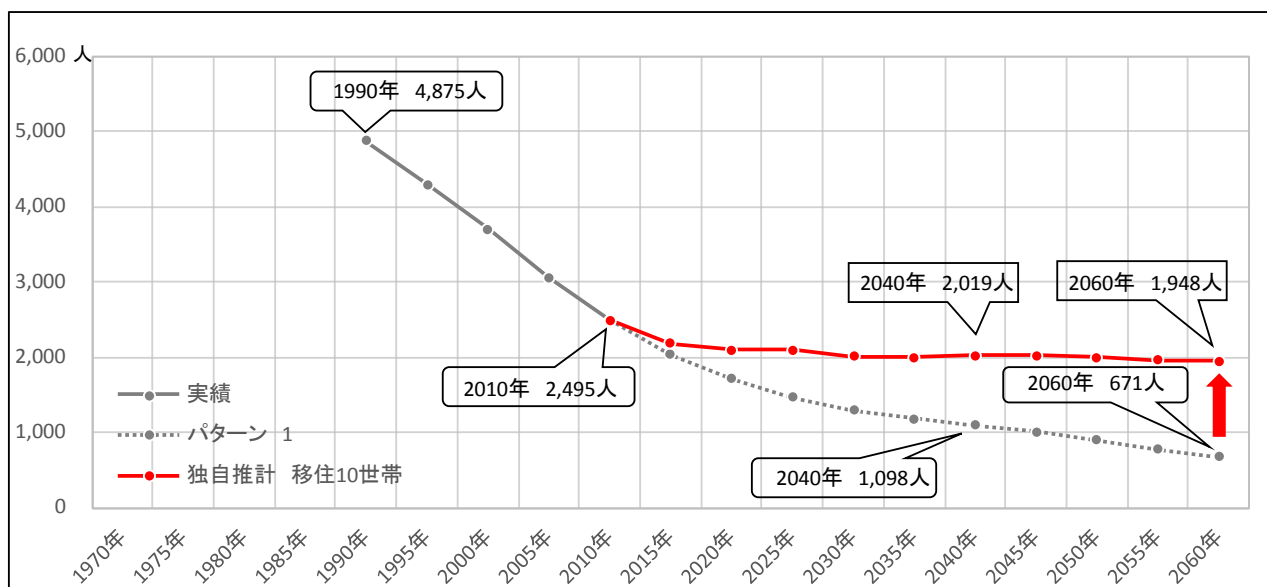
2060年（H72）における香美町の人口は11,200人を目標とする

- ・ 総人口 2010年（H22）19,700人 → 2040年（H52）13,500人 → 2060年（H72）11,200人
- ・ 合計特殊出生率 2010年（H22）1.84 → 2040年（H52）2.12 → 2060年（H72）2.30
- ・ 2016年（H28）以降、毎年10世帯の若い世代の移住で実現

■人口の将来展望



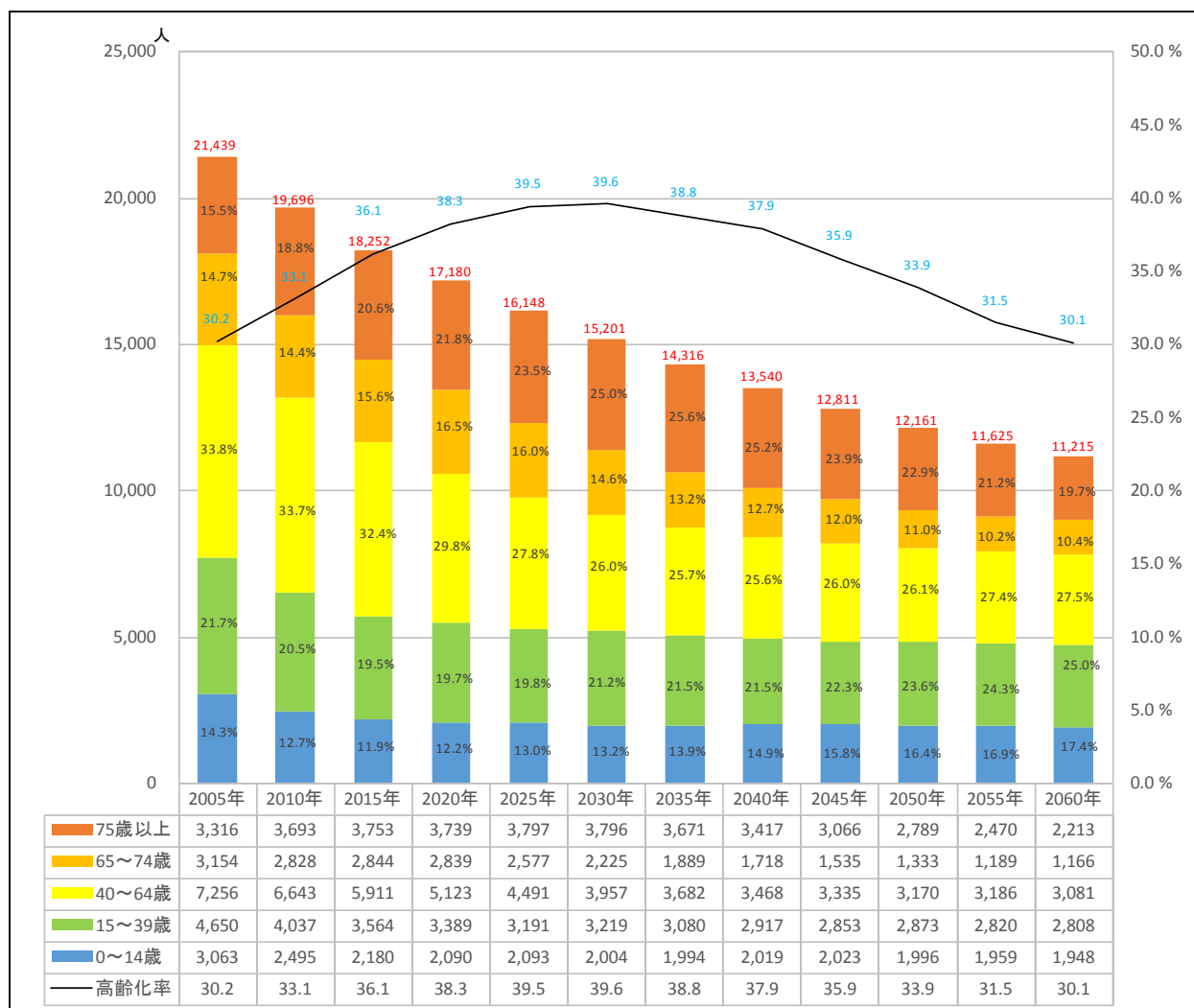
■年少人口(0～14歳)の推移



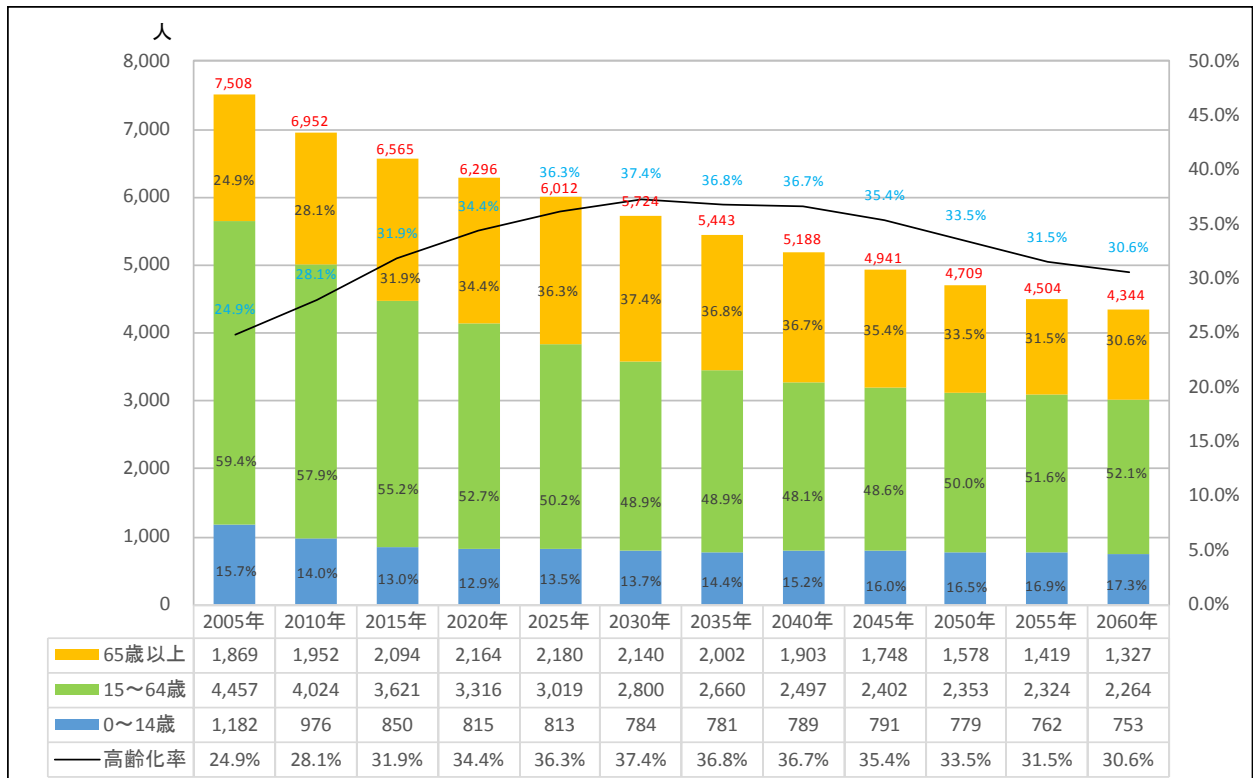
【参考】地区別推計

2010年（H22）の地区別年齢5歳階級別人口をもとに、全地区が同じ条件で推移するとして、2060年（H72）までの人口を推計したものです。

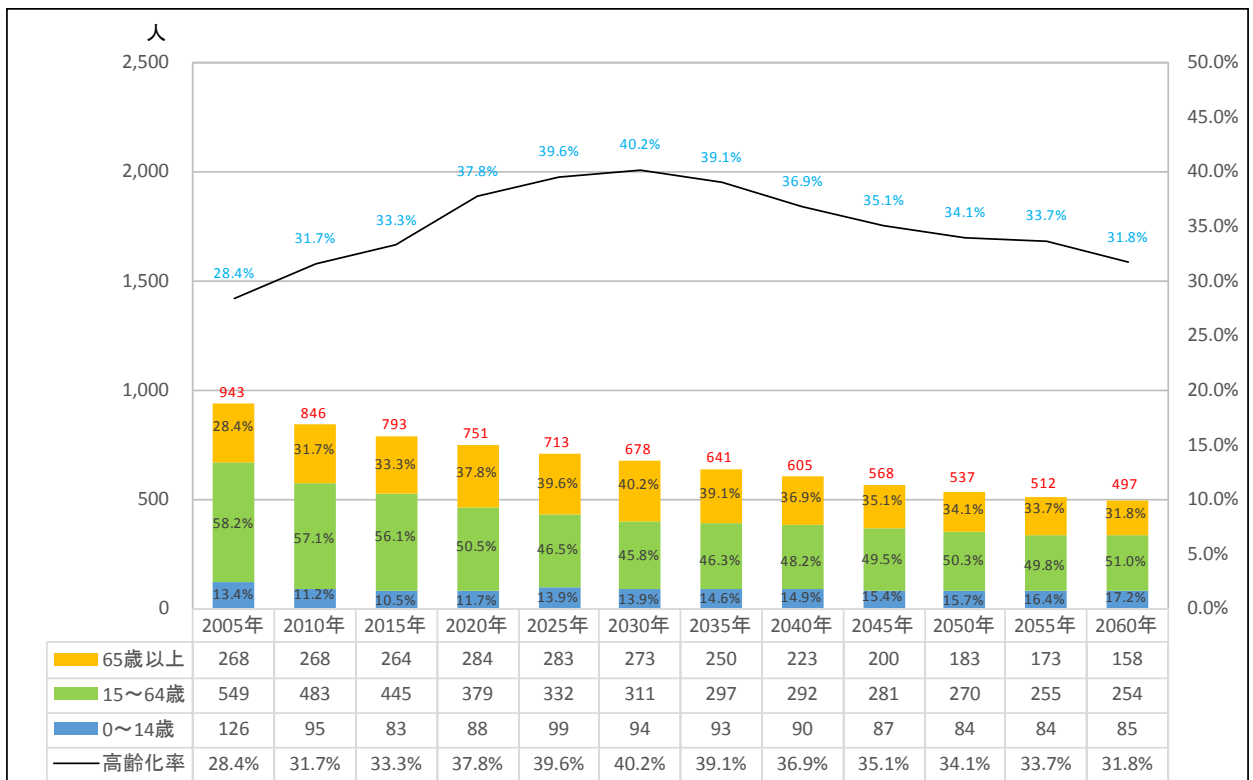
■香美町(全町)



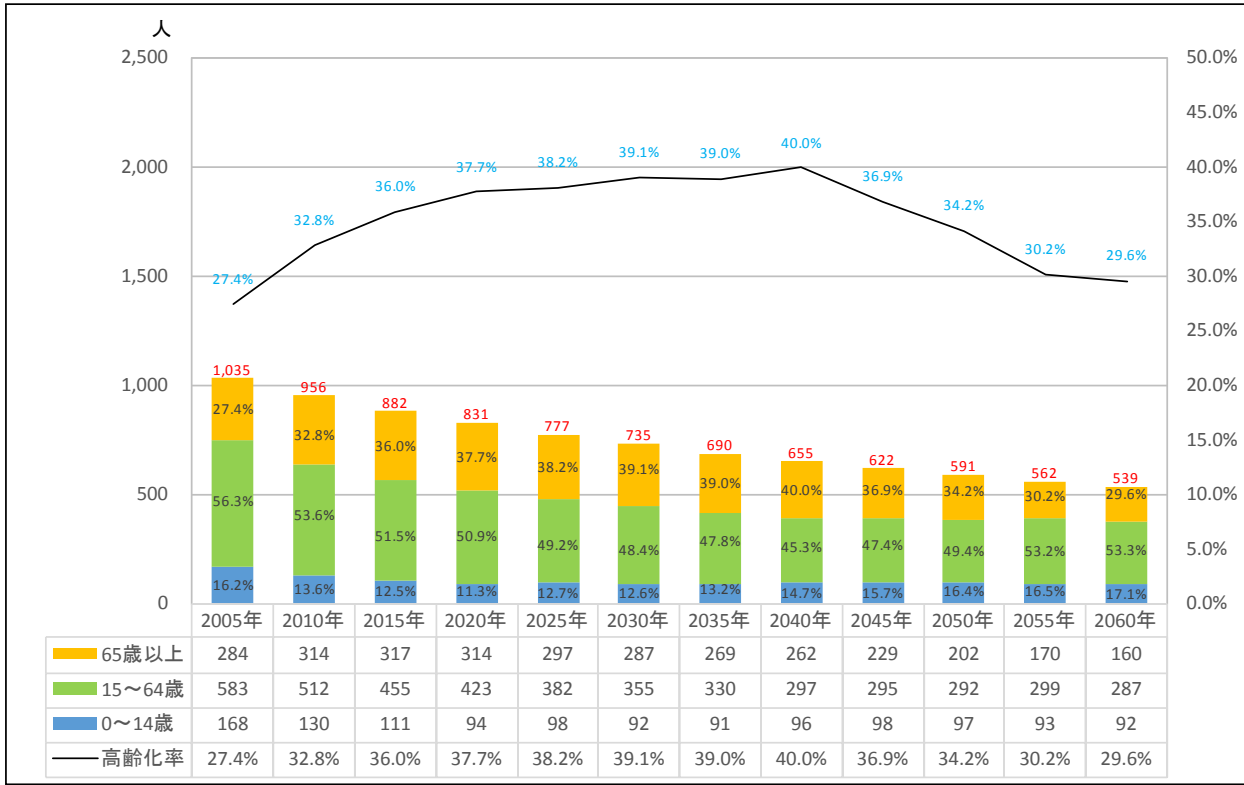
1. 香住地区



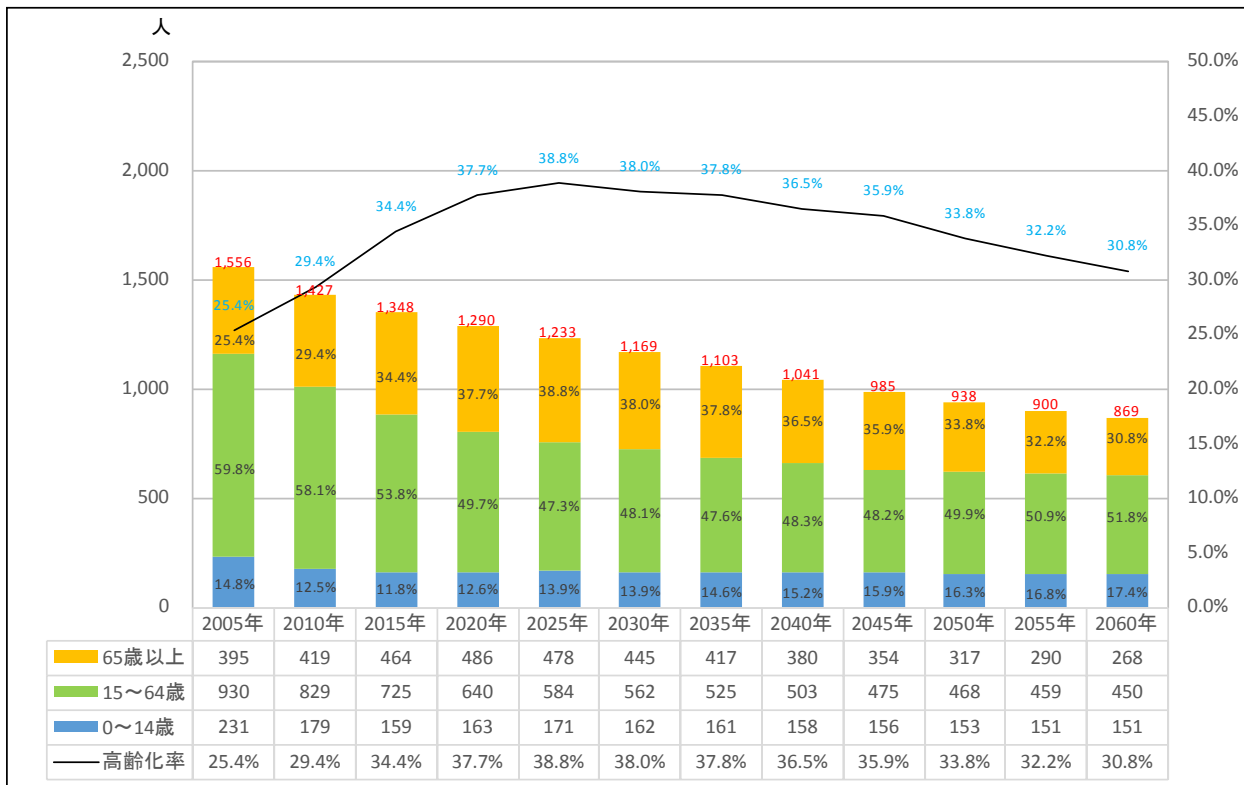
2. 奥佐津地区



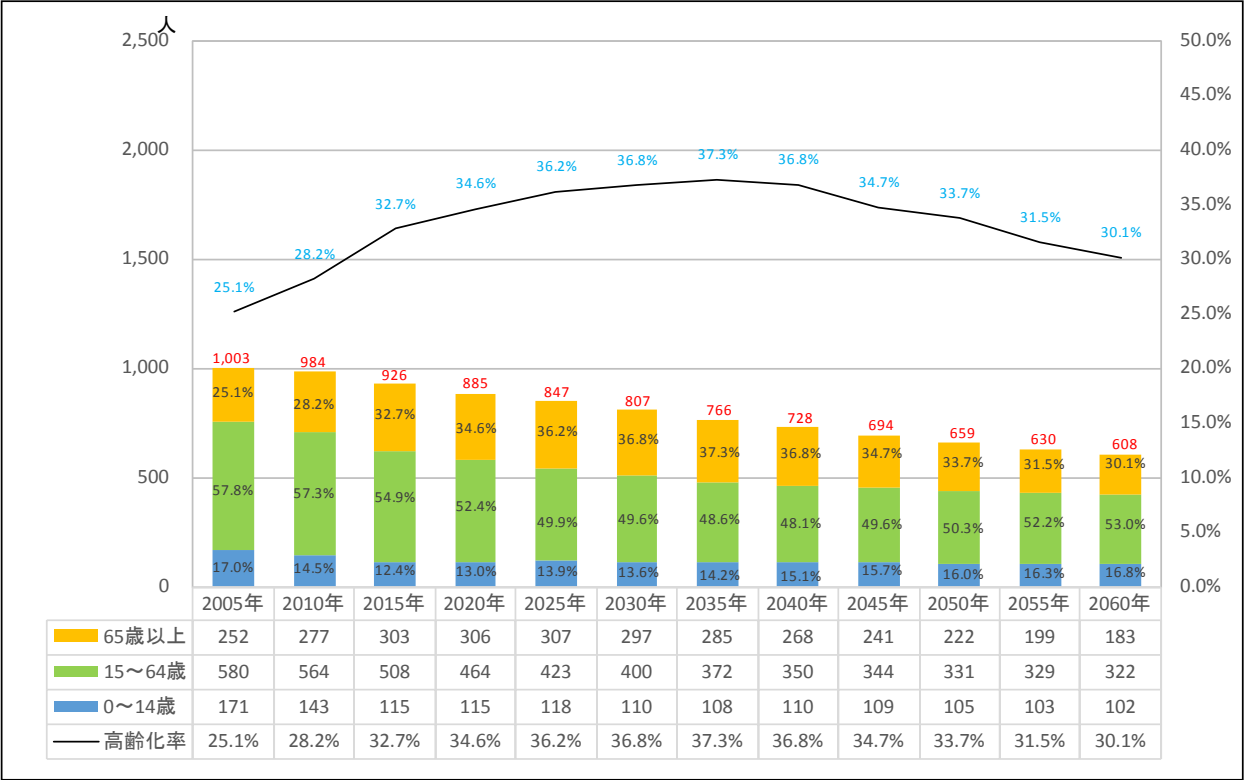
3. 佐津地区



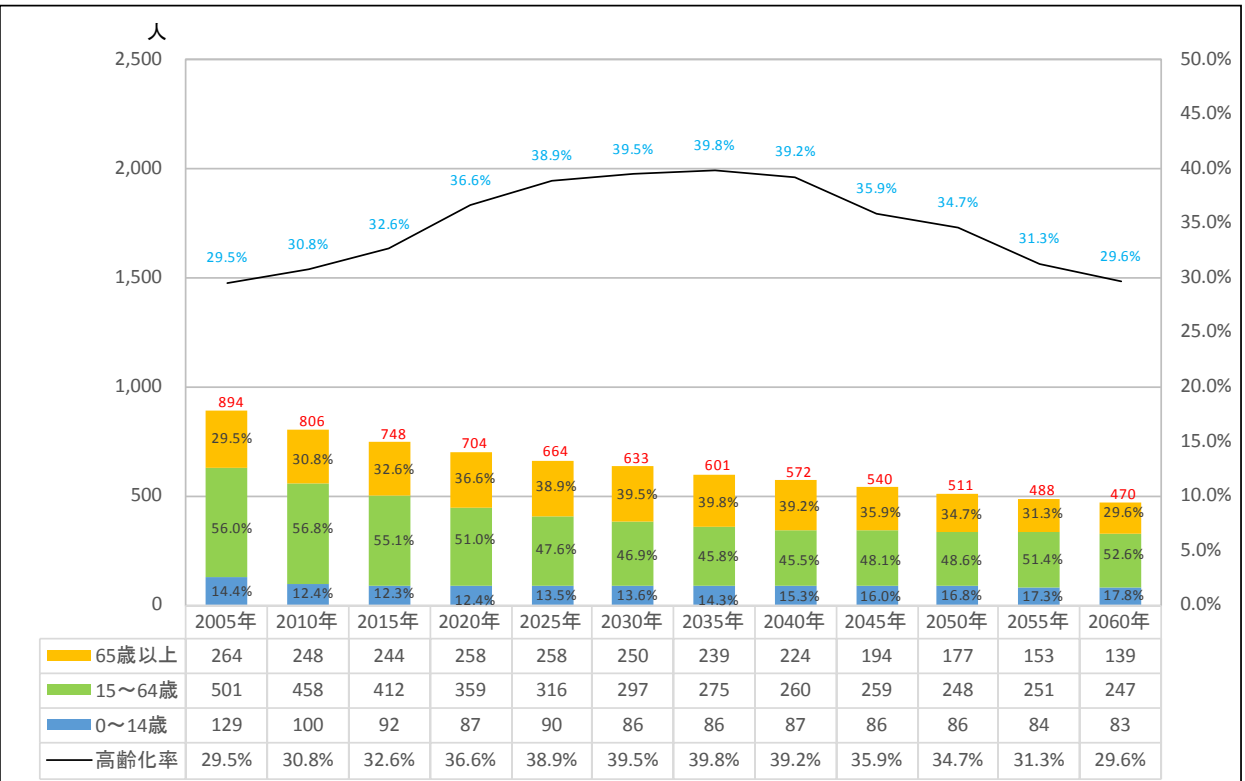
4. 柴山地区



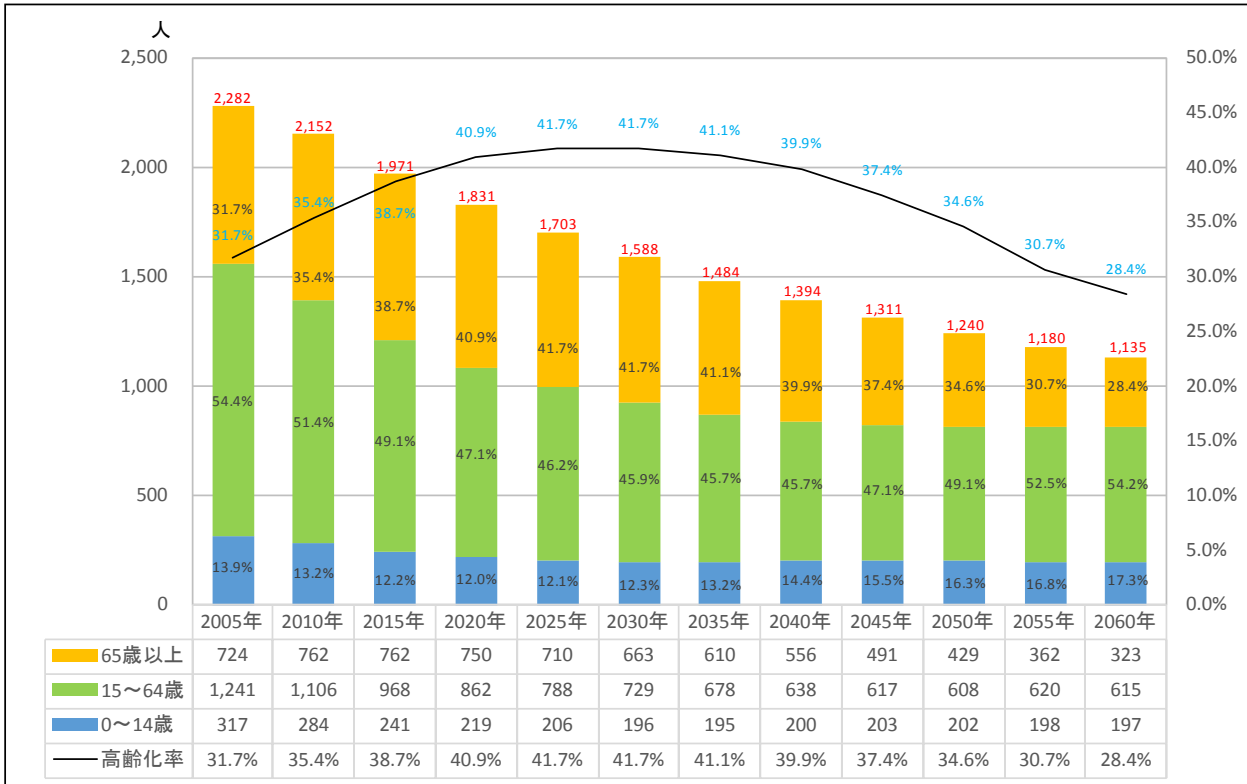
5. 長井地区



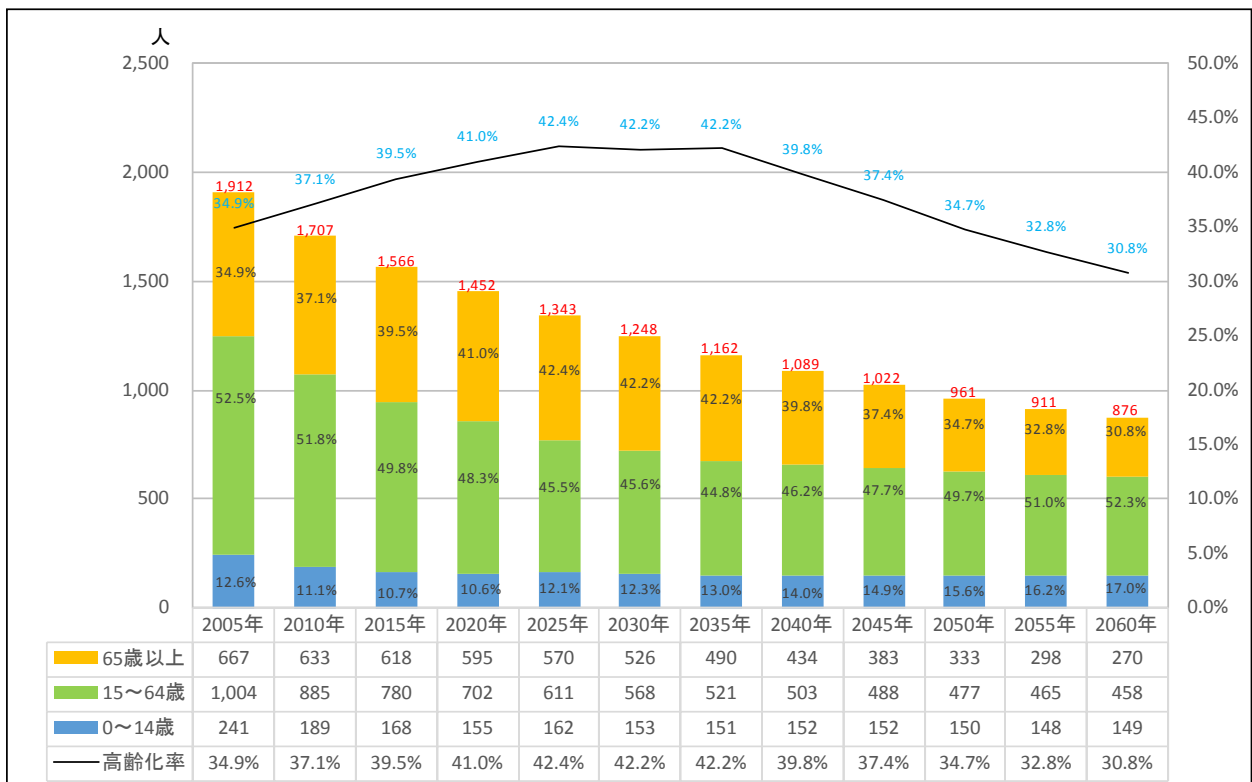
6. 余部地区



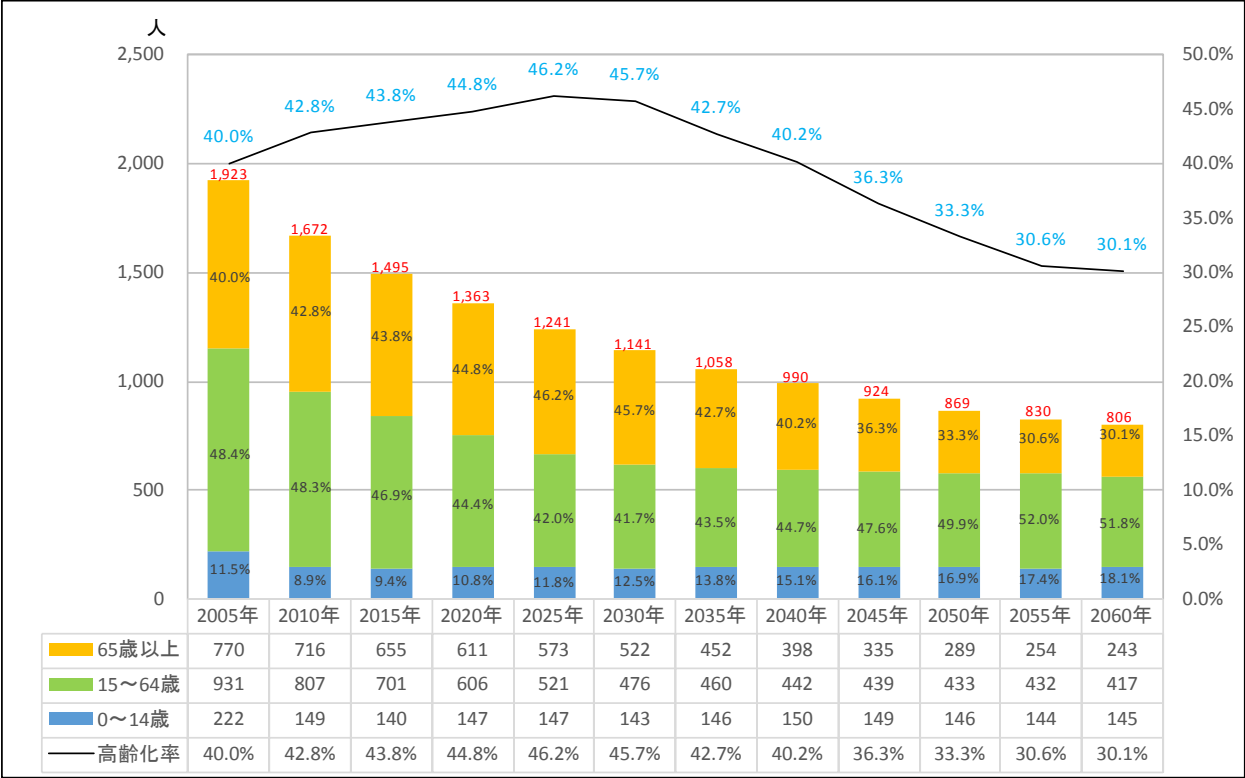
7. 村岡地区



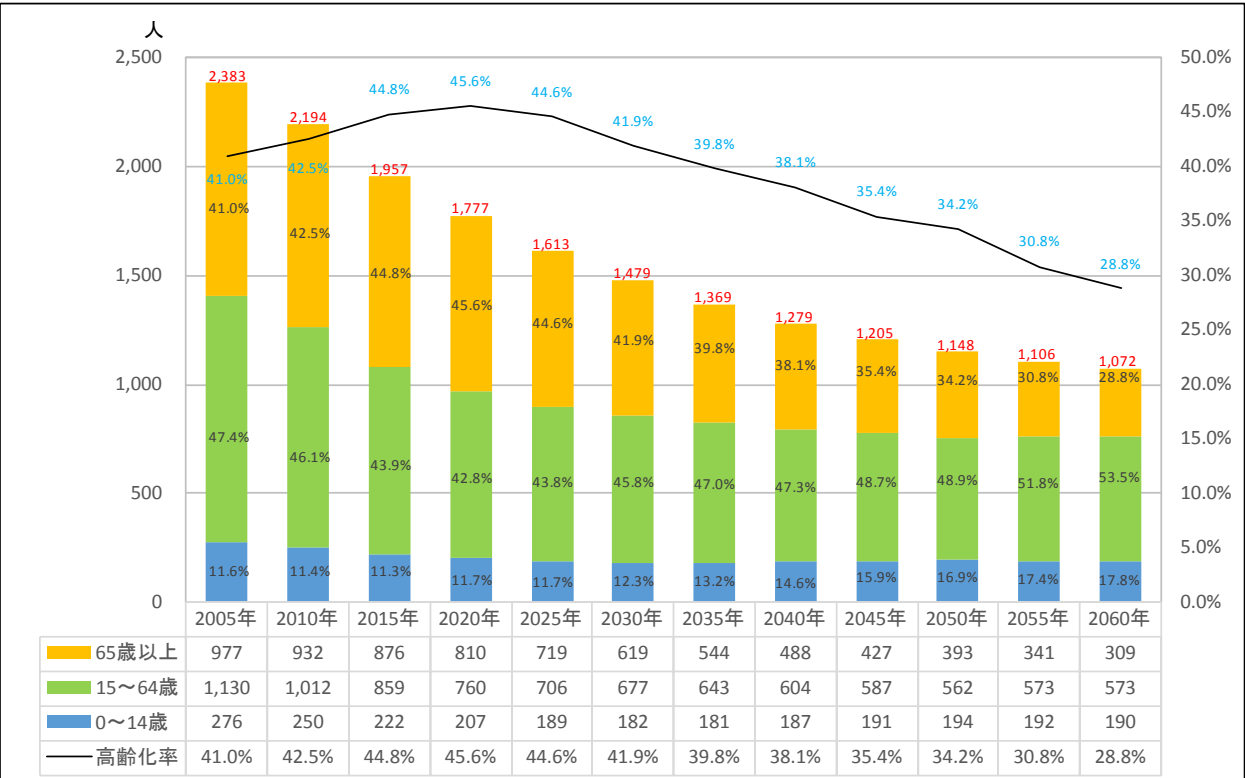
8. 兎塚地区



9. 射添地区



10. 小代地区



香美町人口ビジョン

発行 香美町 平成 27 年（2015）10 月

〒669-6592 兵庫県美方郡香美町香住区香住 870-1

TEL 0796 (36) 1111 FAX 0796 (36) 3809

URL <http://www.town.mikata-kami.lg.jp>